

VII. 浜松市内企業

1. 実態調査概要

(1) 調査目的

本調査はUIJターン就職の促進による若者の転入増加と地元企業を担う人材及び労働力を確保するため、市内の企業から基礎データを収集し、今後の事業施策に活用することを目的に実施した。

(2) 調査対象

東京商工リサーチの企業データ（本社・本店、支社・支店を問わず）を利用し、従業員規模5人以上の企業を抽出した。

(3) 調査方法

令和4年7月～令和4年8月、郵送による配布、郵送・Web回答による回収により、令和4年8月31日時点の状況について調査を実施。

(4) 回収状況

郵送企業数5,000社、回収企業数1,797社で、回収率は35.9%となった。

業 種	調査対象 (郵送) 企業数	回収 企業数	回収数に 対する 業種構成比 (%)	調査対象 企業数に 対する 回収率 (%)
農業・林業	25	19	1.1	76.0
漁業	5	2	0.1	40.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	0.1	33.3
建設業	1,303	432	24.0	33.2
製造業	1,191	419	23.3	35.2
電気・ガス・熱供給・水道業	20	38	2.1	-
情報通信業	119	35	1.9	29.4
運輸業、郵便業	191	52	2.9	27.2
卸売・小売業	1,076	329	18.3	30.6
金融・保険業	35	16	0.9	45.7
不動産業、物品賃貸業	157	44	2.4	28.0
学術研究、専門・技術サービス業	155	34	1.9	21.9
宿泊業、飲食サービス業	75	23	1.3	30.7
生活関連サービス業、娯楽業	88	23	1.3	26.1
教育、学習支援業	41	21	1.2	51.2
医療・福祉	213	96	5.3	45.1
複合サービス事業	51	7	0.4	13.7
サービス業(複合サービス業に分類されないもの)	252	98	5.5	38.9
その他	0	78	4.3	-
無回答	0	30	1.7	-
合 計	5,000	1,797	100.0	35.9

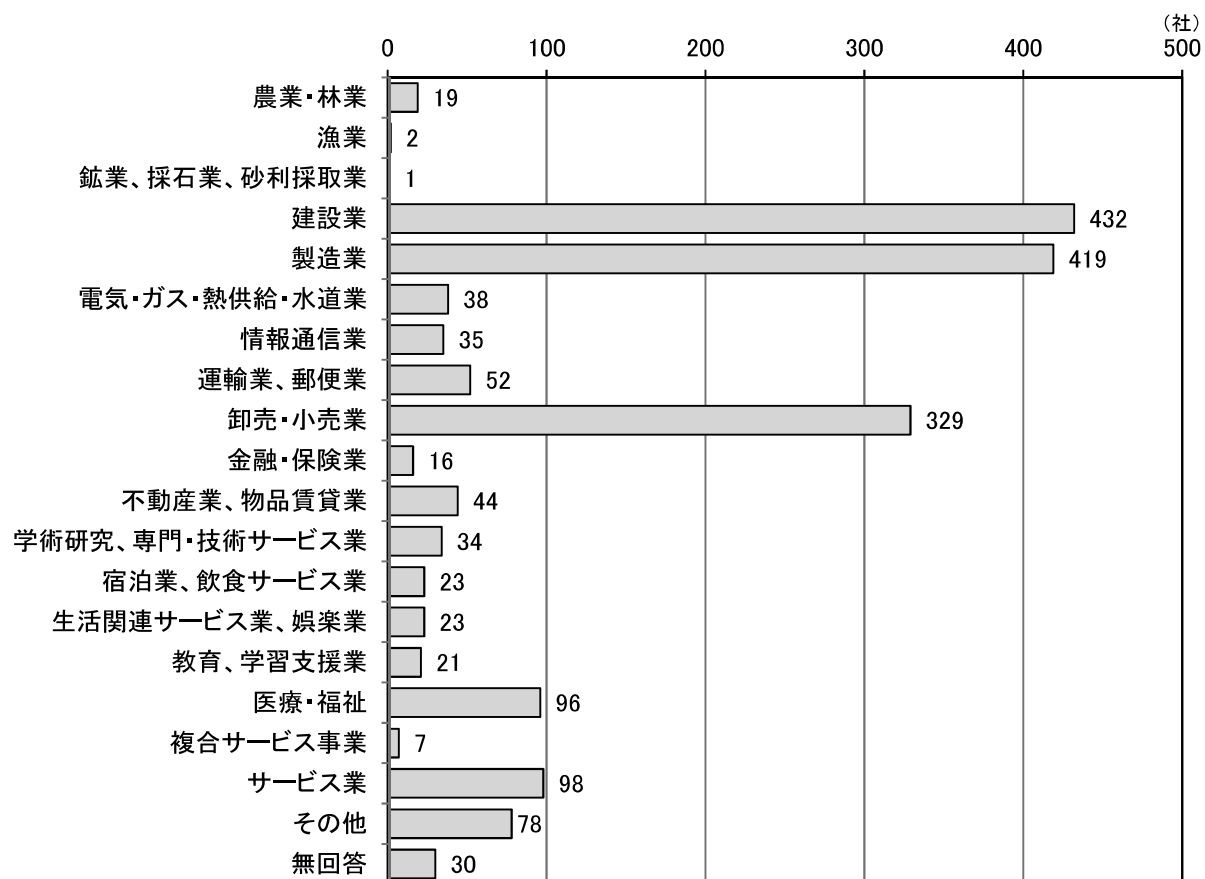
追記：調査対象として把握していた業種と企業回答業種が異なることがあるため、回収企業数が調査対象企業数を上回っている場合がある。

Ⅶ. 浜松市内企業

(5) 属性

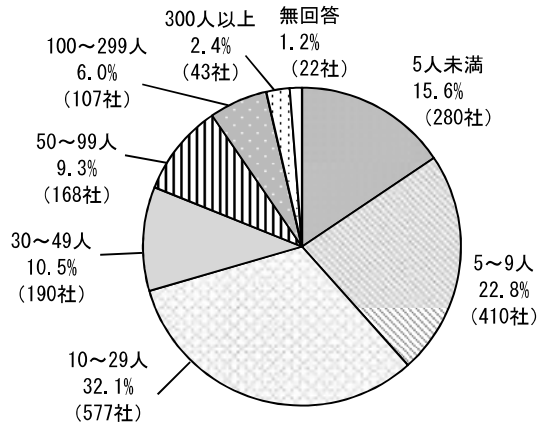
調査回収企業の属性は次の通りである。

図表 1-1 業種別



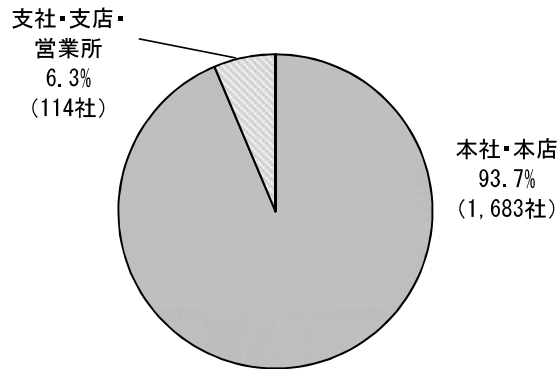
(全体数 : 1,797 社)

図表 1-2 従業員規模別



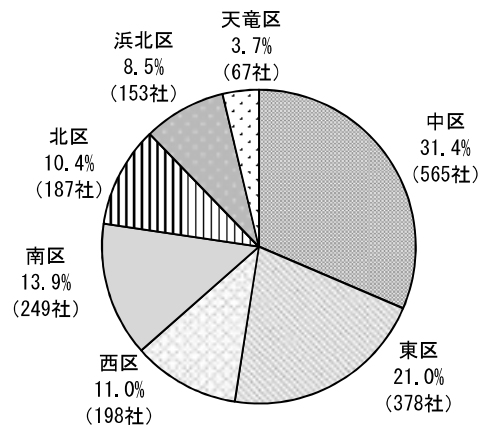
(全体数 : 1,797 社)

図表 1-3 本社・支店別



(全体数 : 1,797 社)

図表 1-4 所在地別



(全体数 : 1,797 社)

Ⅶ. 浜松市内企業

2. 実態調査結果

(1) 現在の雇用者の状況について

●従業員数

- 回答があった企業の総従業員数は83,812人で、業種別に見ると、「製造業」(27,634人)、「卸売業・小売業」(10,479人)、「医療・福祉」(9,569人)の上位3業種で56.9%を占める。
- 回答があった企業数を業種別で見ると「建設業」(432社)、製造業(419社)、「卸売業、小売業」(329社)の上位3業種で65.7%を占める。

図表2 業種別・従業員規模別従業員数・企業数

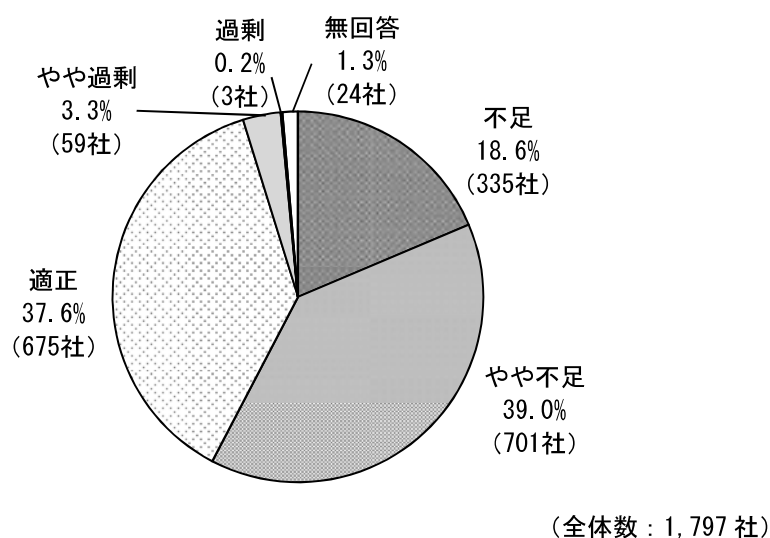
業種	業種別				従業員規模別							
	総従業員数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	4人以下	5~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答
農業、林業	1,804	2.2	19	1.1	3	5	6	2	1	1	1	0
漁業	24	0.0	2	0.1	0	0	2	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	33	0.0	1	0.1	0	0	0	1	0	0	0	0
建設業	7,239	8.6	432	24.0	101	122	156	28	14	6	1	4
製造業	27,634	33.0	419	23.3	28	76	138	65	57	39	13	3
電気・ガス・熱供給・水道業	652	0.8	38	2.1	13	14	6	2	1	1	0	1
情報通信業	1,122	1.3	35	1.9	3	9	13	5	4	0	1	0
運輸業、郵便業	8,772	10.5	52	2.9	1	0	21	6	10	8	6	0
卸売業、小売業	10,479	12.5	329	18.3	76	90	92	28	25	8	6	4
金融業、保険業	2,576	3.1	16	0.9	0	4	5	2	1	2	2	0
不動産業、物品賃貸業	1,355	1.6	44	2.4	13	11	8	3	7	0	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	780	0.9	34	1.9	4	9	15	4	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1,625	1.9	23	1.3	0	0	6	8	4	4	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	1,807	2.2	23	1.3	0	6	8	1	5	1	1	1
教育、学習支援業	1,079	1.3	21	1.2	0	3	7	6	2	2	1	0
医療、福祉	9,569	11.4	96	5.3	1	10	28	14	15	22	5	1
複合サービス事業	155	0.2	7	0.4	1	2	3	0	1	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	3,595	4.3	98	5.5	15	25	28	6	11	8	2	3
その他	2,388	2.8	78	4.3	16	17	28	6	7	1	2	1
無回答	1,124	1.3	30	1.7	5	7	7	3	2	3	0	3
合計	83,812	100.0	1,797	100.0	280	410	577	190	168	107	43	22
			規模別従業員数		854	2,790	9,813	7,233	11,542	18,214	33,366	0
			構成比(%)		1.0	3.3	11.7	8.6	13.8	21.7	39.8	0.0

●労働力の過不足感

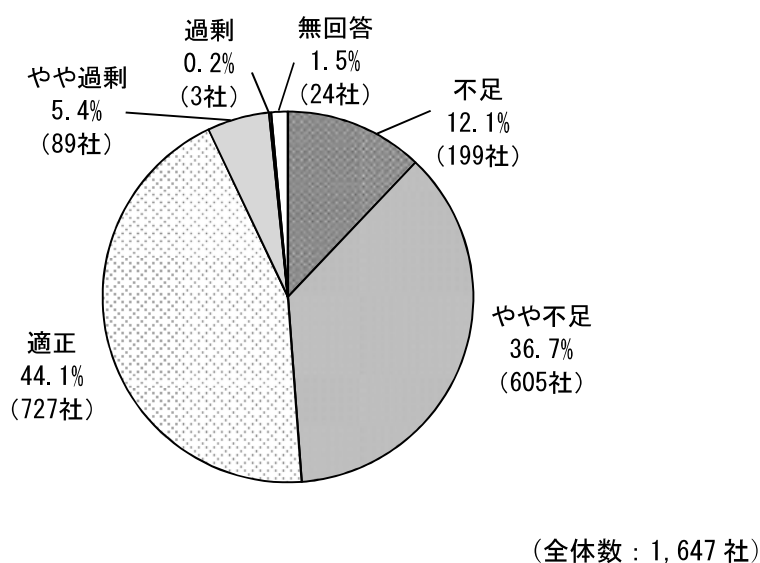
＞回答のあった企業の労働力の過不足感については、「適正」が 37.6%であったのに対し、「不足」18.6%、「やや不足」39.0%を合わせて、全体の 57.6%（1,036 社）の企業が自社の労働力に対し不足感を持っている結果となった。なお、平成 27 年度の調査と比較すると、「適正」と回答した企業の割合が 44.1%から 6.5%減少した。また、「不足」、「やや不足」の合計が 48.8%から 8.8%増加し、人手不足を感じている企業の割合が増加している。

図表 3 - 1 浜松市内企業の労働力の過不足感

令和 4 年度調査

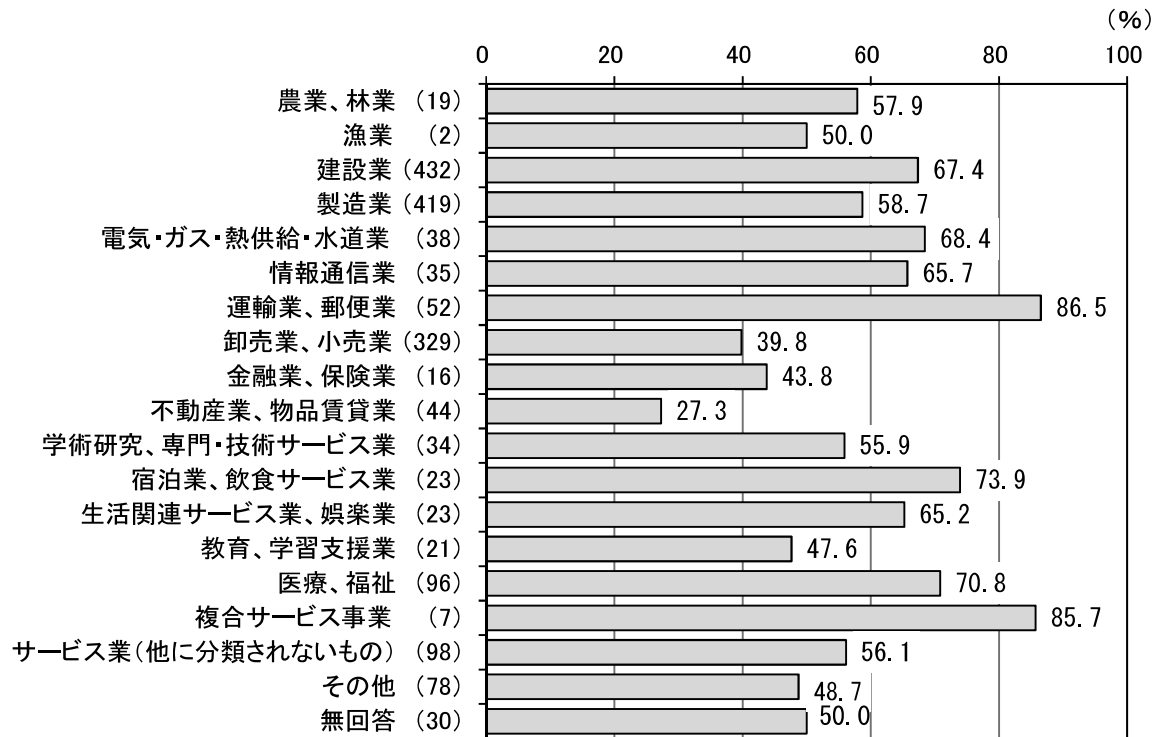


平成 27 年度調査



Ⅶ. 浜松市内企業

図表 3-2 業種別 労働力の不足感を持っている企業の割合

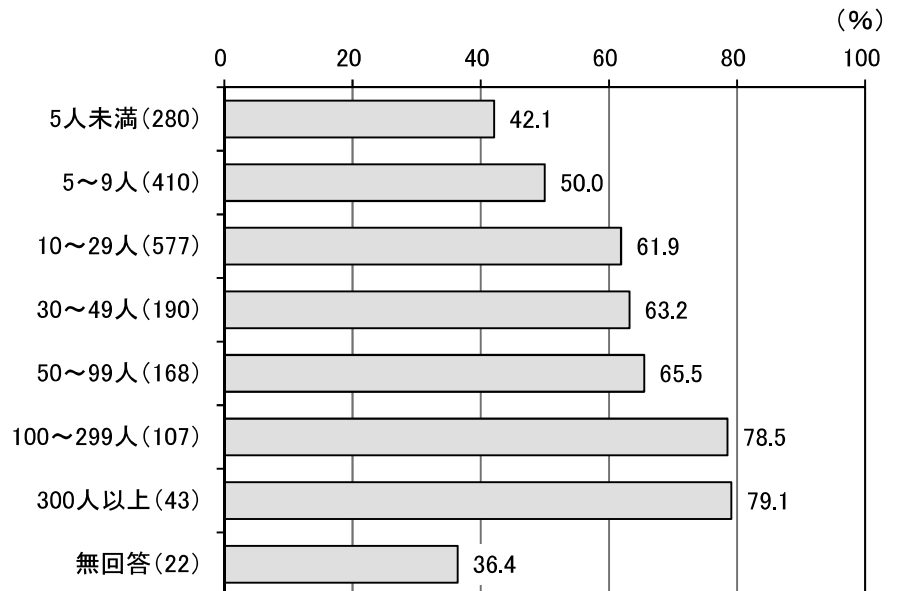


(社)

※回答数 1 社の業種を除く (全体数 : 1,796 社)

※括弧内の数値は業種ごとの全体の回答社数

図表 3-3 従業員規模別 労働力の不足感を持っている企業の割合



(社)

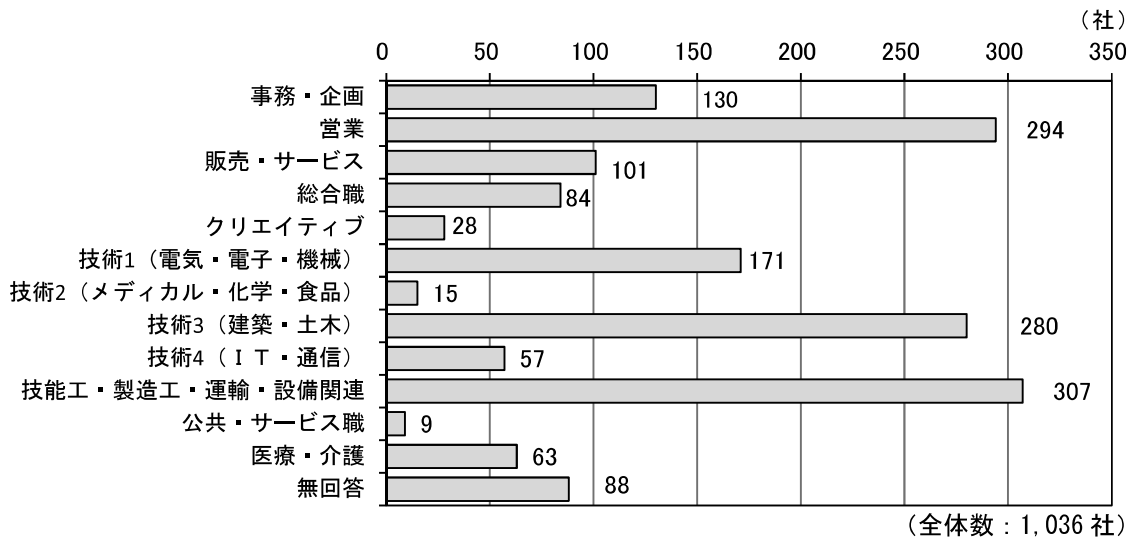
(全体数 : 1,797 社)

※括弧内の数値は従業員規模ごとの全体の回答社数

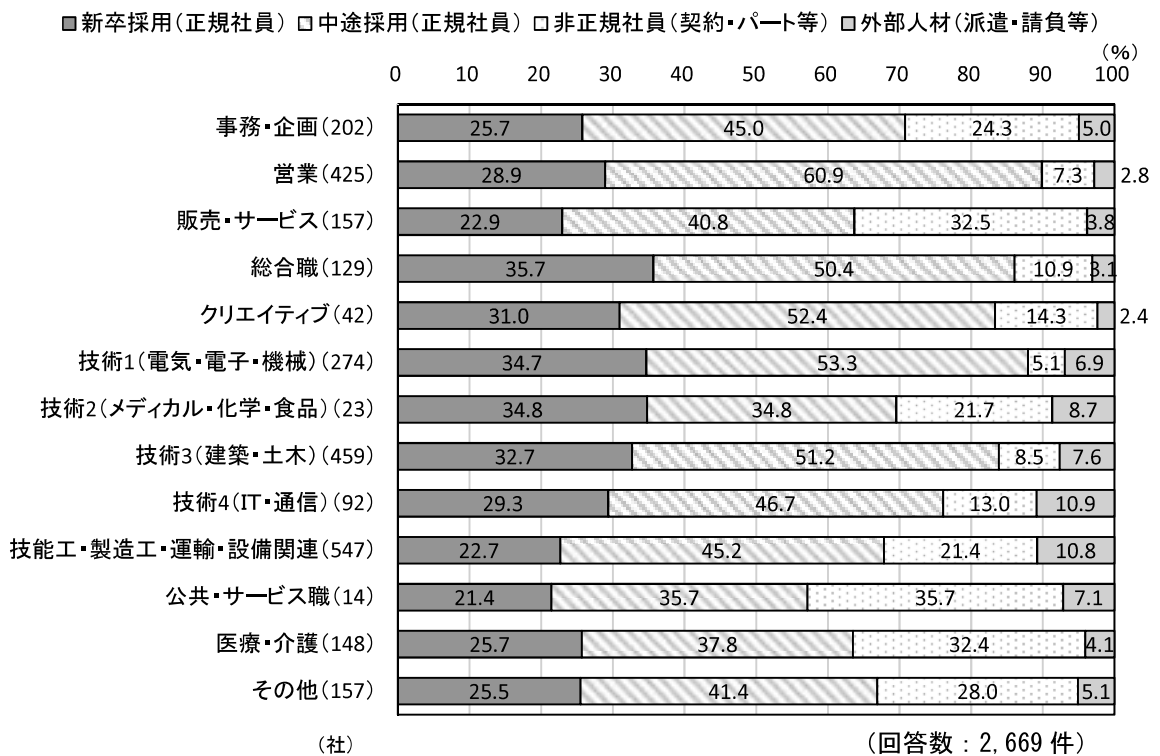
●現在の雇用状況<不足していると感じる職種とその補充方法>

- 職種別に労働力の不足感をみると、上位 3 職種は技能工・製造工・運輸・設備関連（307 社）、「営業」（294 社）、「技術 3（建築・土木）」（280 社）である。
- 「営業」と「技術 1（電気・電子・機械）」、「クリエイティブ」は、その不足を「中途採用（正規社員）」で補充しようと考えている企業が多い。「公共・サービス職」、「販売・サービス」、「医療・介護」では、「非正規社員」での補充を考える割合が高くなっている。

図表 4-1 労働力の不足感を持っている職種（複数回答）



図表 4-2 不足している職種の補充方法（複数回答）



Ⅶ. 浜松市内企業

(2) 新卒採用について

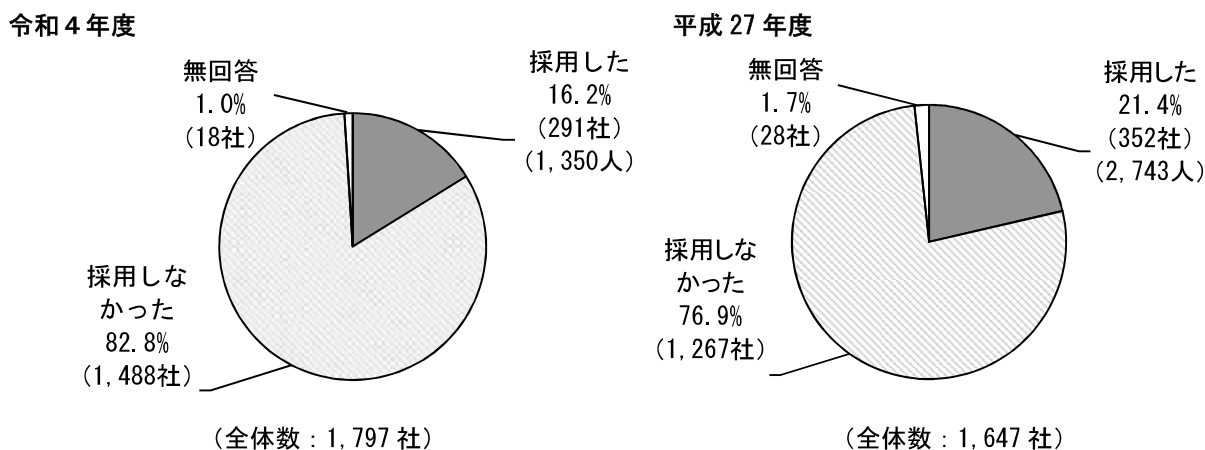
※「新卒採用」とは、大学、短大、専門学校等の卒業者（既卒3年以内を含む）を対象とする採用とする。

ア. 採用実績について

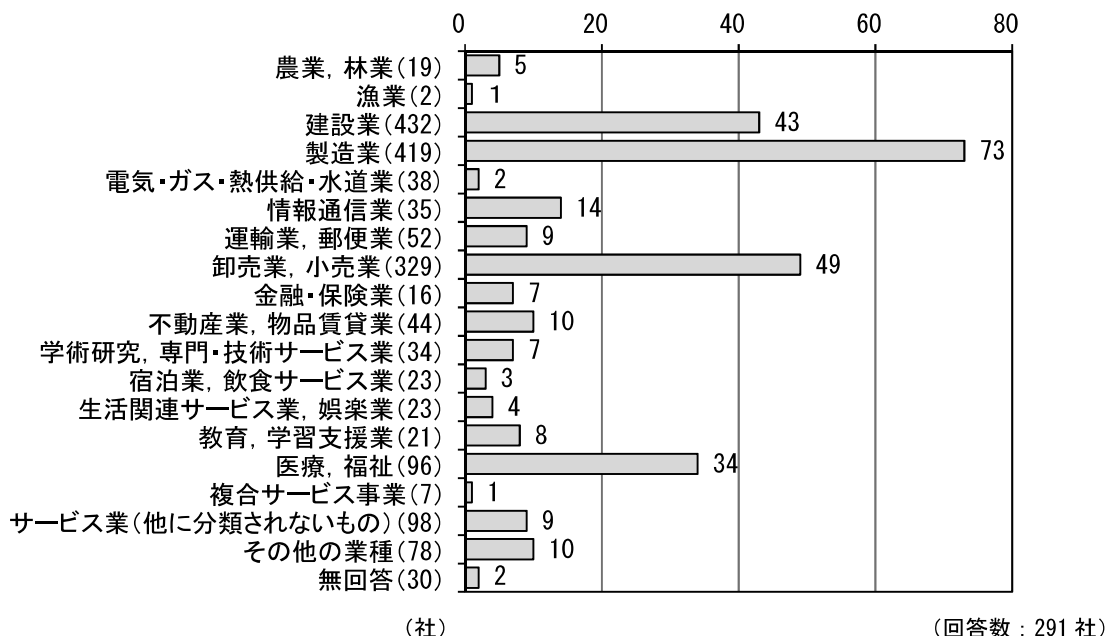
●令和4年4月の新卒者採用状況

- 平成4年4月入社の新卒者を採用した浜松市内企業は291社（1,350人）で16.2%を占める。平成27年度調査と比較すると、新卒者を採用した企業の割合は21.4%から5.2ポイント減少した。
- 業種別に新卒者採用企業数をみると、「製造業」（73社）、「卸売業・小売業」（49社）、建設業（43社）、「医療・福祉」（34社）と続く。また、採用者数は「製造業」（365人）、建設業（215人）、「卸売業・小売業」（208人）となった。
- 業種別に新卒者採用企業の割合をみると（回答数2社以下の業種を除く）、「金融業・保険業」（43.8%）、「情報通信業」（40.0%）で4割以上の企業が新卒者を採用している。
- 従業員規模別でみると、概ね企業の従業員数規模に比例して新卒者採用企業の割合は高くなる。

図表5-1 新卒者採用の有無



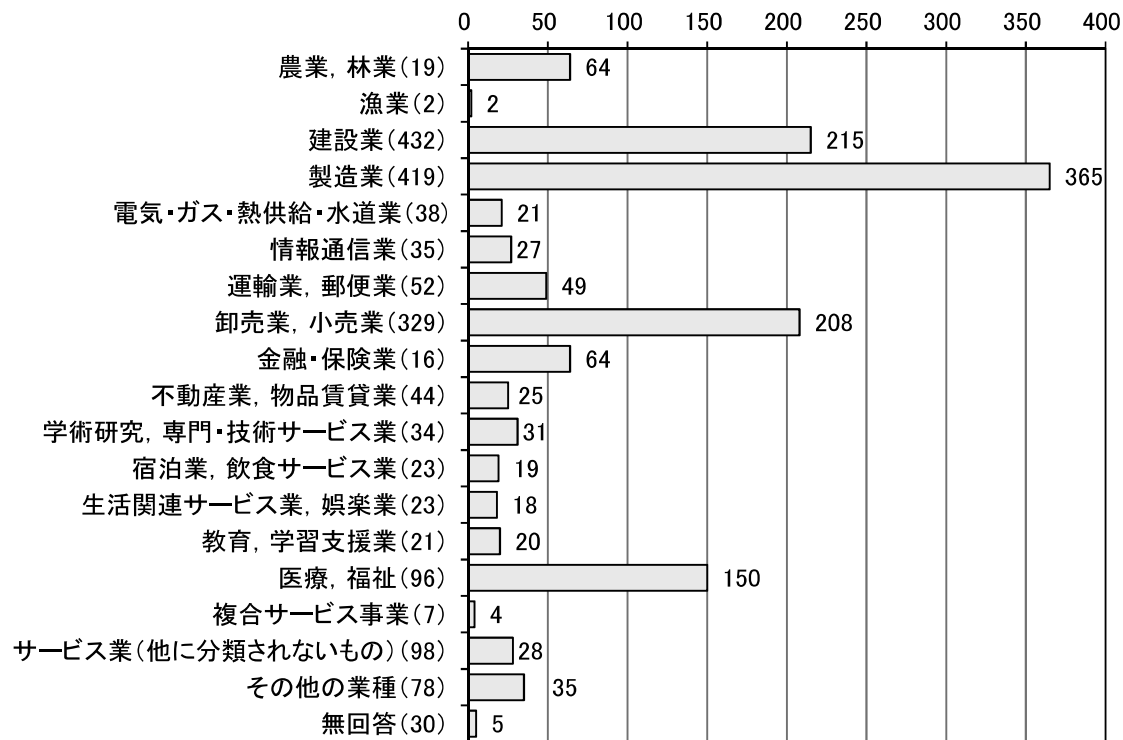
図表5-2 業種別 新卒者採用企業数



※括弧内の数字は業種ごとの回答企業数

図表 5-3 業種別 新卒者採用者数

(人)

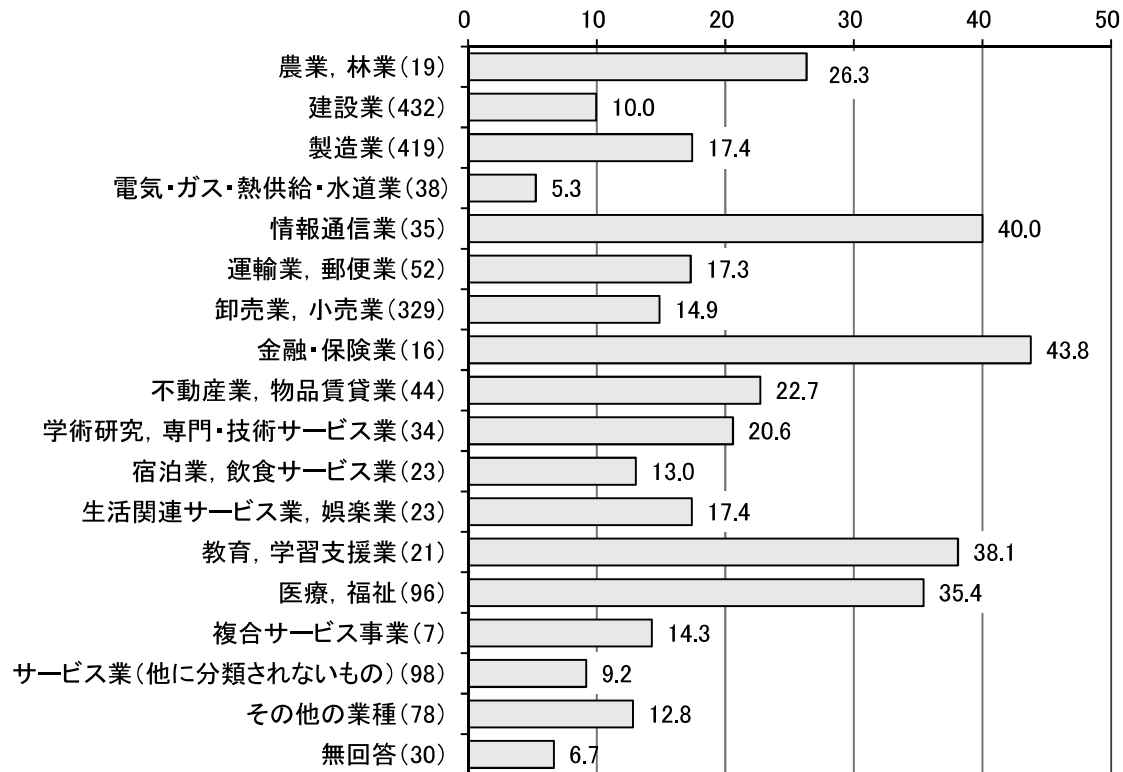


(社)

(全体数 : 1,350 人)

図表 5-4 業種別 新卒者採用企業の割合

(%)

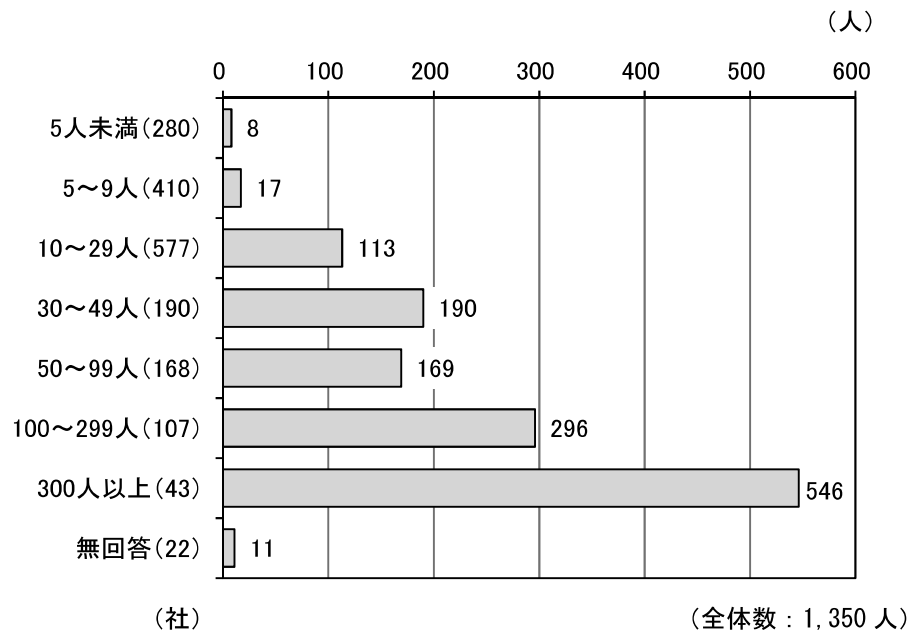


(社)

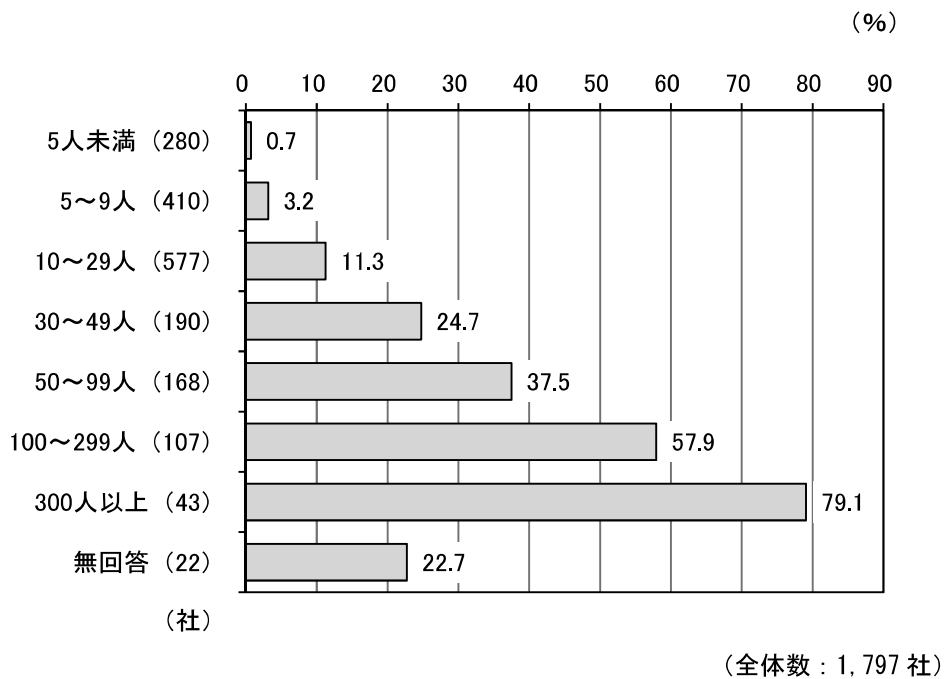
(全体数 : 1,794 社)

※回答数 2 社以下の業種を除く。

図表 5-5 従業員規模別 新卒者採用者数



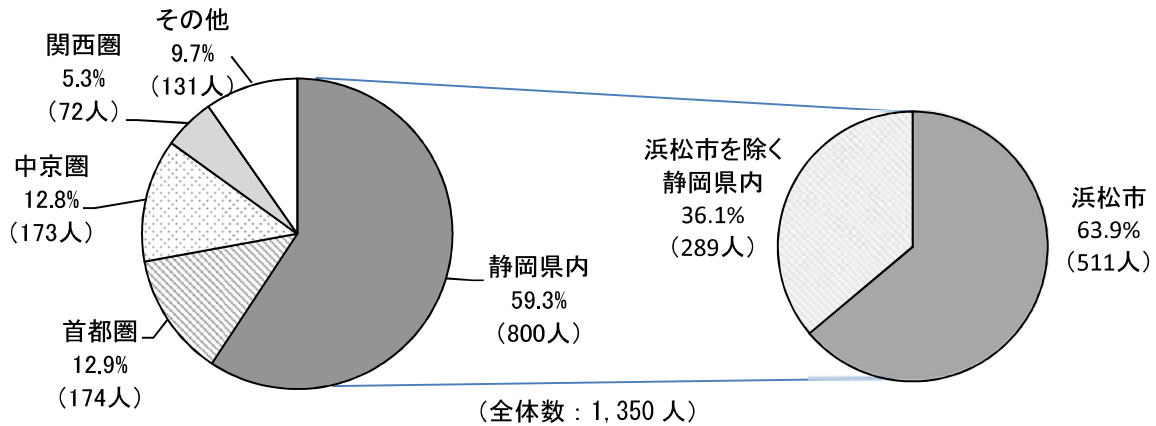
図表 5-6 従業員規模別 新卒者採用企業の割合



●令和4年4月新卒者の採用状況（出身校の所在地別）

- 浜松市内の企業が令和4年4月に採用した新卒者（1,350人）の出身校所在地域について、割合が最も高いのは、「静岡県内」（59.3%）である。次いで、「首都圏」（12.9%）、「中京圏」（12.8%）がほぼ同じ割合となっている。「静岡県内」出身者のうち、63.9%が「浜松市内」出身者である。
- 出身校の所在地域別では従業員規模「10人以上」の企業において、いずれも「浜松市内」出身者の採用割合が最多となっている。

図表6-1 新卒者採用者の出身校所在地域



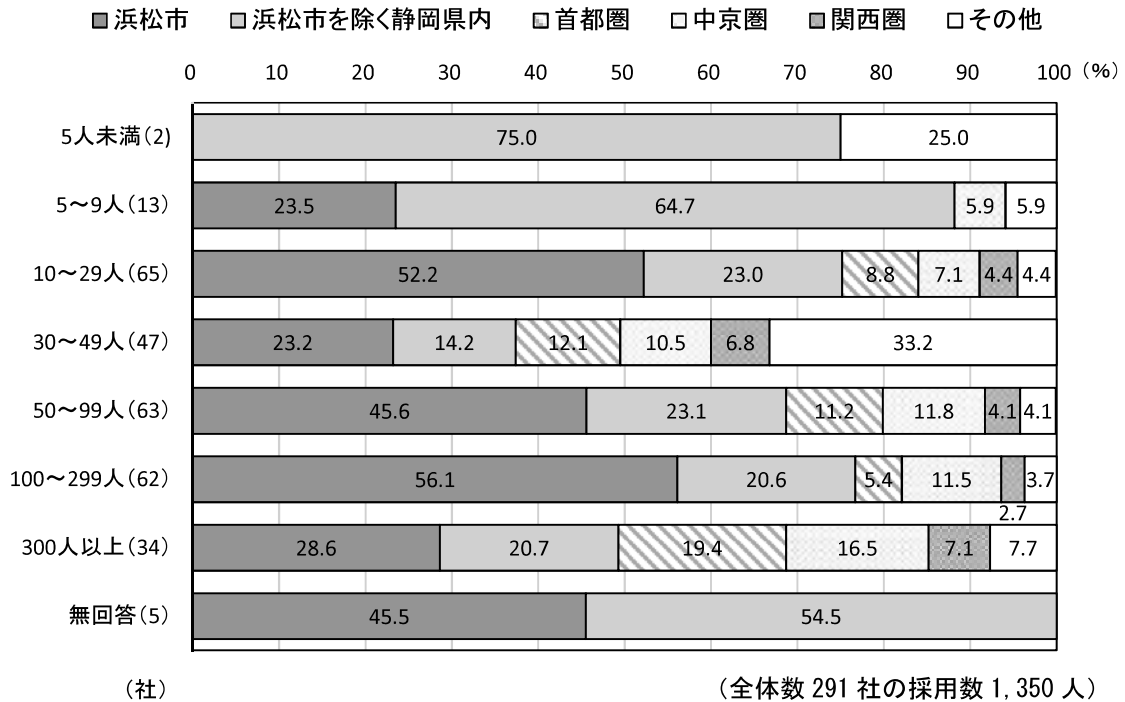
図表6-2 業種別・出身校所在地域別 新卒者採用状況

業種	出身校所在地域別 (%)						合計 (%)
	浜松市	浜松市を除く静岡県内	首都圏	中京圏	関西圏	その他	
農業、林業(5)	43.8	6.3	12.5	35.9			1.6
建設業(43)	27.4	19.5	10.2	7.4	5.6	29.8	
製造業(73)	38.6	13.7	17.8	12.3	7.4	10.1	
電気・ガス・熱供給・水道業(2)	38.1	23.8	23.8	14.3			
情報通信業(14)	51.9	11.1	18.5	11.1	3.7		3.7
運輸業、郵便業(9)	24.5	26.5	26.5	10.2	8.2	4.1	
卸売業、小売業(49)	29.3	37.5	12.0	13.0	4.3		3.8
金融業、保険業(7)	18.8	20.3	21.9	25.0	12.5		1.6
不動産業、物品賃貸業(10)	32.0	44.0	8.0	8.0	8.0		
学術研究、専門・技術サービス業(7)	54.8	22.6	12.9	9.7			
宿泊業、飲食サービス業(3)	42.1	26.3	15.8	10.5	5.3		
生活関連サービス業、娯楽業(4)	27.8	44.4	11.1	16.7			
教育、学習支援業(8)	55.0	30.0	10.0	5.0			
医療、福祉(34)	66.7	21.3	8.7				2.0
複合サービス事業(1)	50.0	25.0	25.0				
サービス業(他に分類されないもの)(9)	42.9	10.7	21.4	14.3	7.1		
その他の業種(10)	31.4	14.3	8.6	17.1	14.3	14.3	
無回答(2)	40.0	60.0					

※新卒者採用数1人の業種を除く。(全体数290社の採用数：1,349人)

Ⅶ. 浜松市内企業

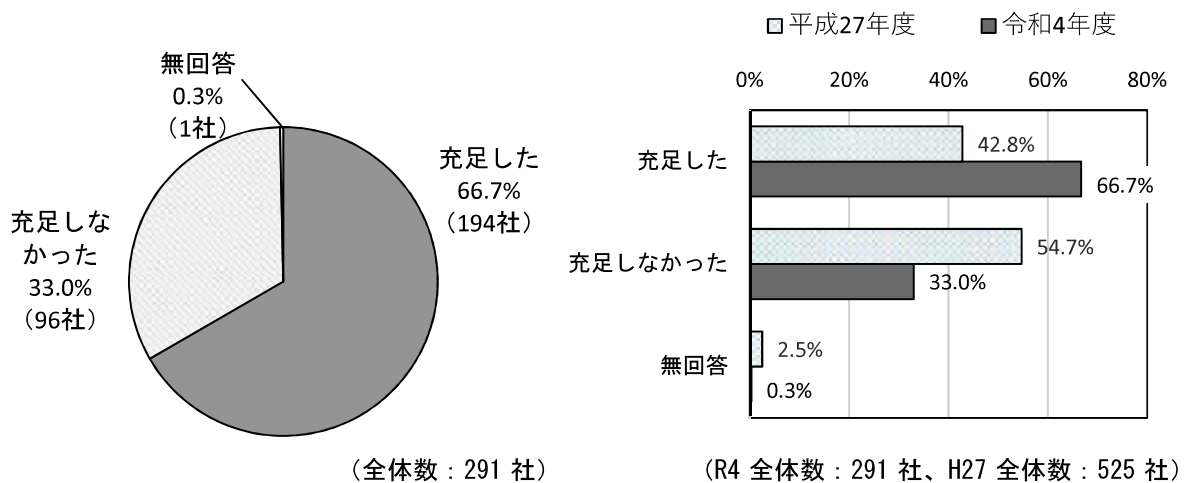
図表 6-3 従業員規模別・出身校所在地域別 新卒採用比率



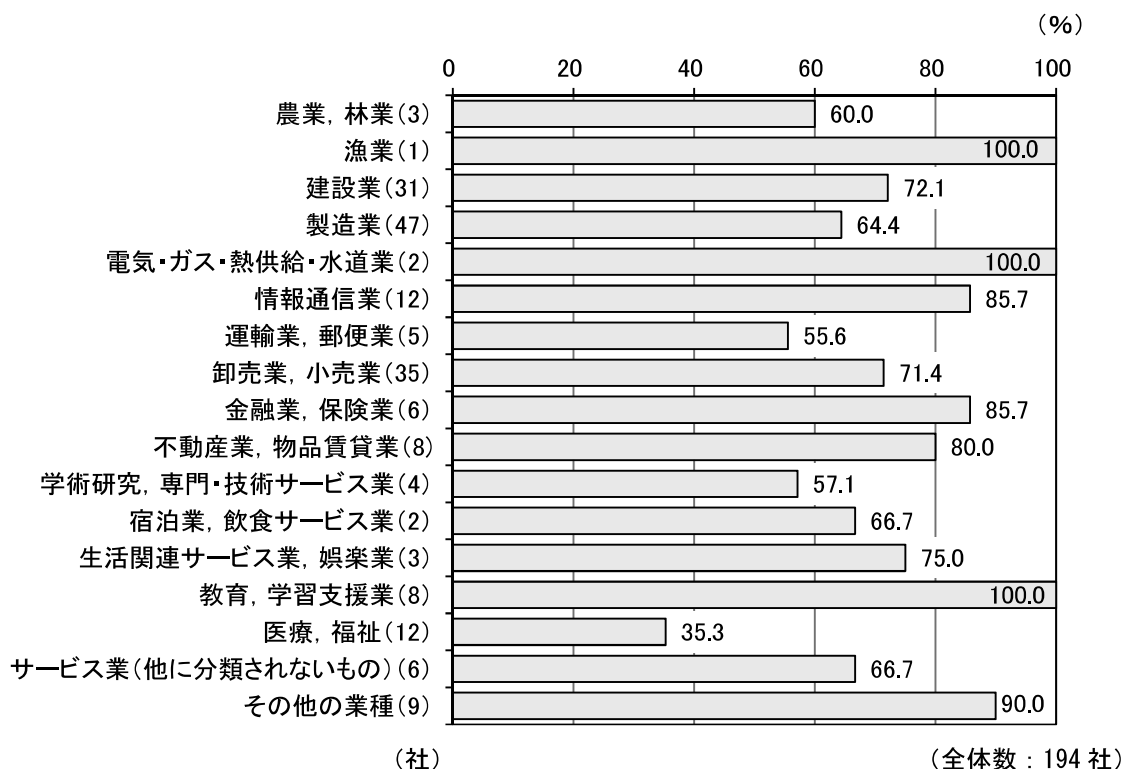
●令和 4 年 4 月入社の新卒者採用活動企業における新卒者の充足の有無

- 令和 4 年 4 月に新卒者の採用活動を行った企業のうち、新卒者の充足度は、「充足した」(66.7%)、「充足しなかった」(33.0%)である。平成 27 年度調査と比較して、新卒を採用した企業の割合は減少したものの、「充足した」企業の割合は 23.9%向上した。
- 業種別でみると、「医療・福祉」(35.3%)が最も低く、次いで「運輸業・郵便業」(55.6%)が低い。
- 従業員別でみると、「10 人以上、99 人未満」が 70%以上となったのに対し、採用人数が多い「100 人以上」では 50%台に留まった。

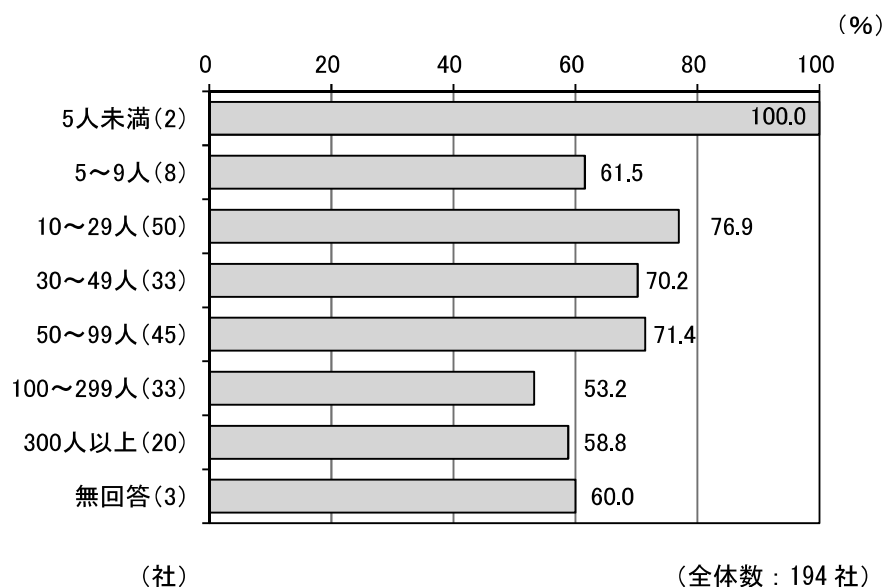
図表 7-1 新卒者の採用企業における充足の有無 (経年変化)



図表 7-2 業種別 新卒者が充足した企業の割合



図表 7-3 従業員規模別 新卒者が充足した企業の割合

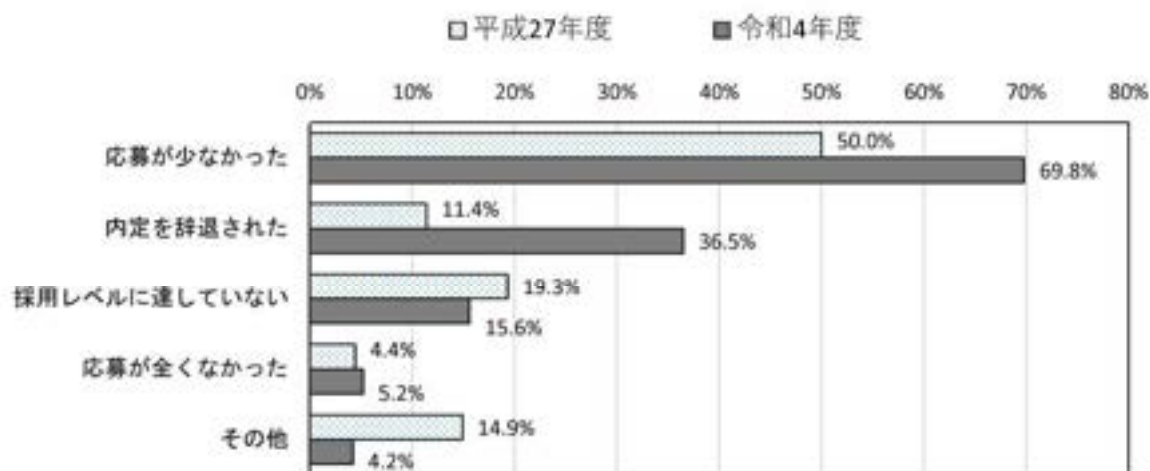


Ⅶ. 浜松市内企業

●令和4年4月入社の新卒者採用企業のうち、新卒者が充足しなかった理由

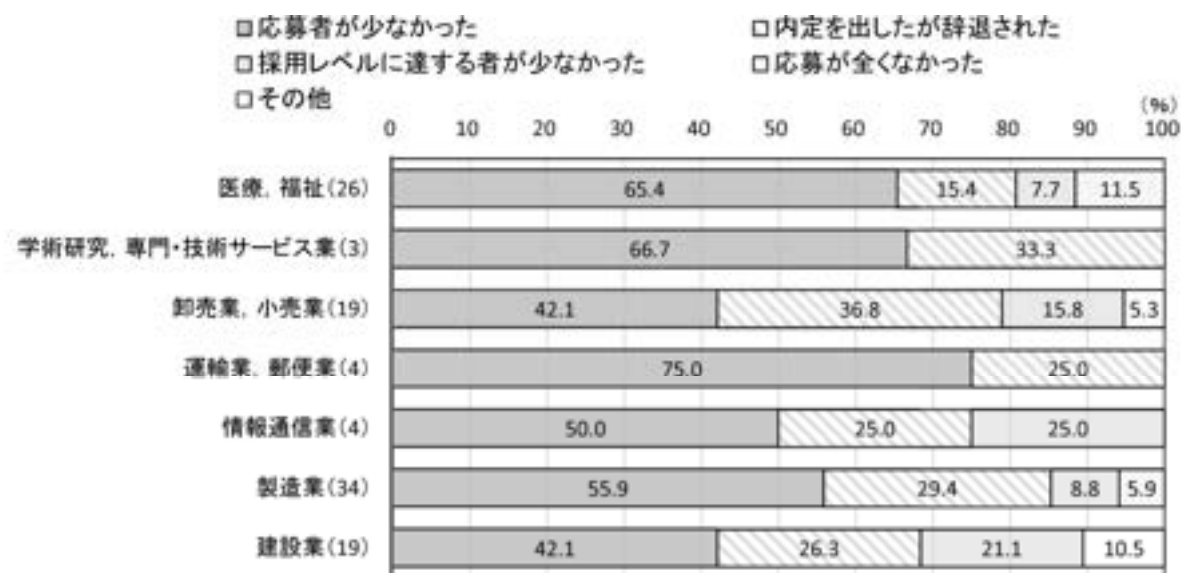
- 新卒者が「充足しなかった」企業の理由について割合が最も高かったのは、「応募者が少なかった」(69.8%)である。次いで「内定を出したが、辞退された」(36.5%)、「採用レベルに達するものが少なかった」(15.6%)と続く。
- 平成27年度調査から「応募者が少なかった」「内定を辞退された」が大幅に増加した。
- 「応募者が少ない」ことが理由で充足しなかった割合が高い業種は、「運輸業・郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療・福祉」であった。

図表8-1 新卒者が充足しなかった理由（複数回答）（経年変化）



(R4 全体数：96社、H27 全体数：114社)

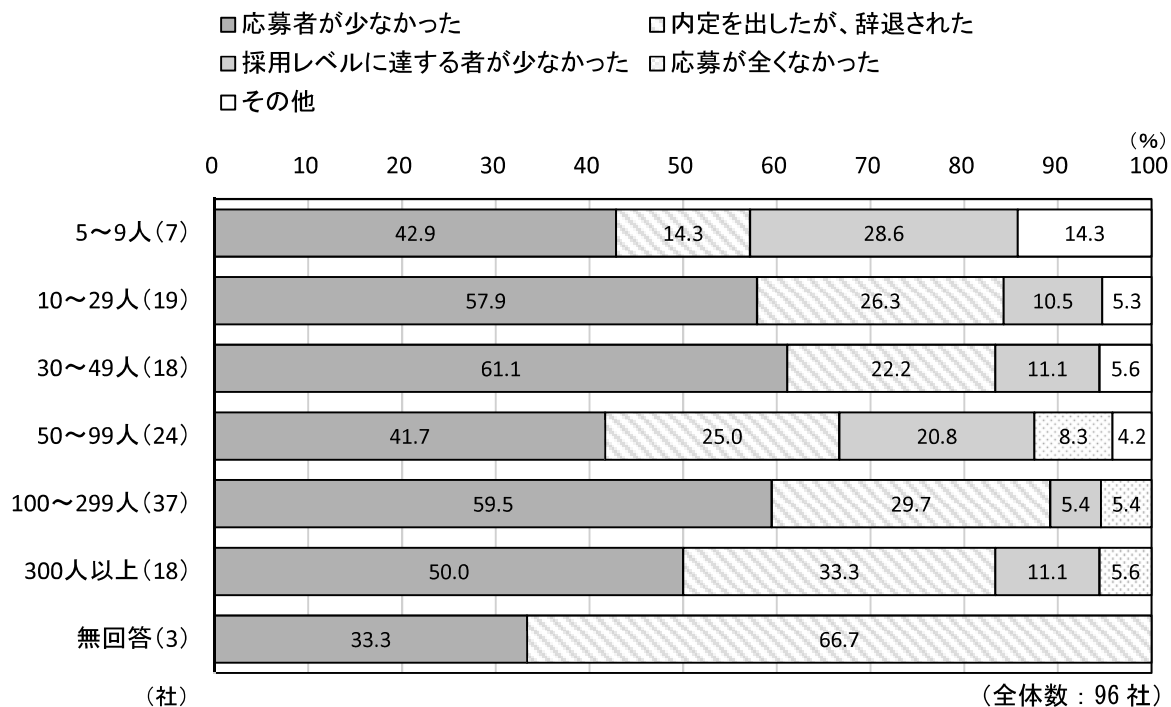
図表8-2 業種別 新卒者が充足しなかった理由（複数回答）



(社)

※回答数2社以下の業種を除く。(全体数：96社)

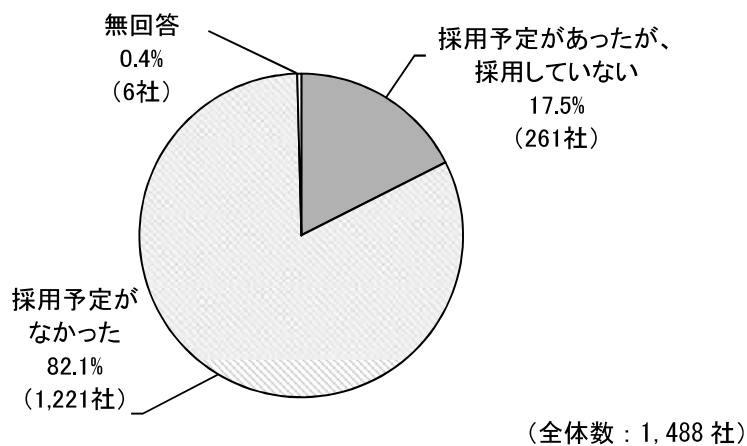
図表 8-3 従業員規模別 新卒者が充足しなかった理由（複数回答）



●令和4年4月に新卒者を採用しなかった理由

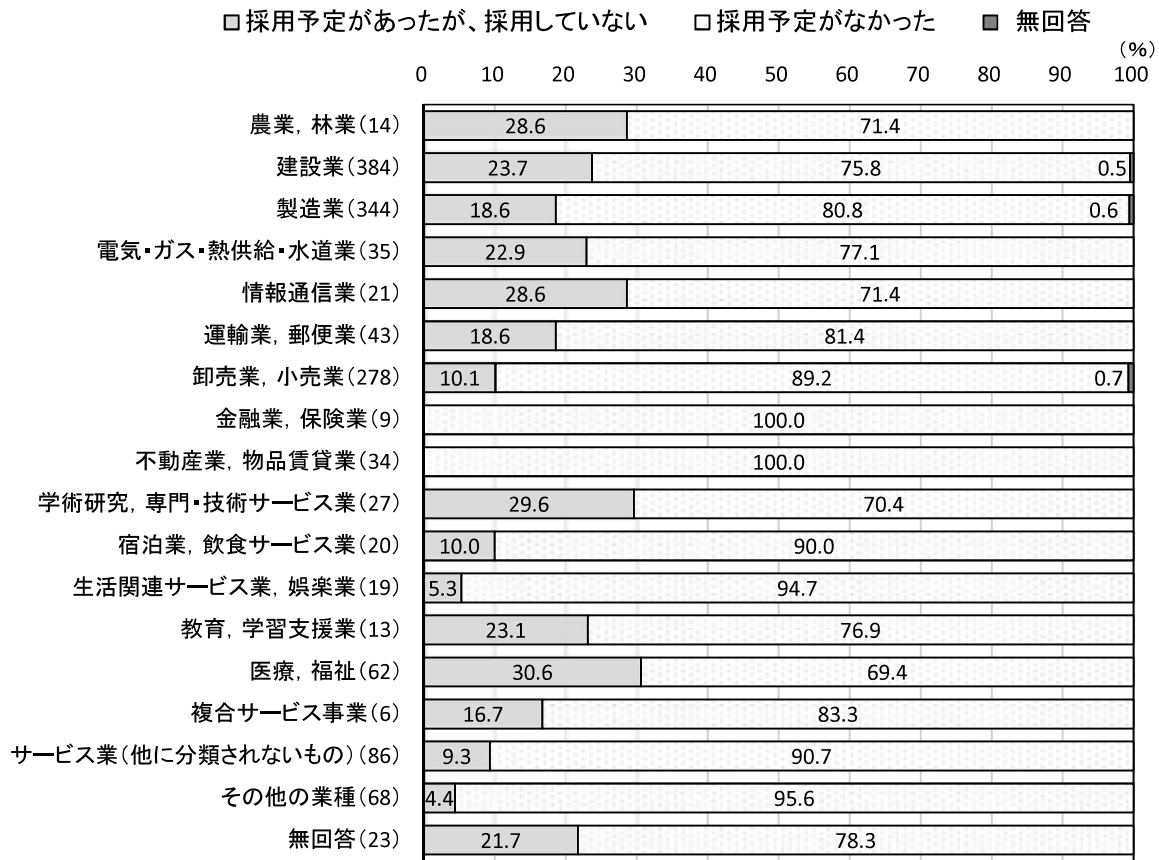
- 令和4年4月に新卒者の採用がなかった理由としては、「採用予定がなかった」(82.1%)、「採用予定があったが、採用していない」(17.5%)となっている。
- 「採用予定があったが、採用していない」を業種別で見ると、「医療・福祉」(30.6%)の割合が最も高く、「学術研究、専門・技術サービス業」(29.6%)が続いている。
- 「採用予定があったが、採用していない」を従業員規模別でみると、「100～299人」(39.5%)で最も高くなっている。

図表 9-1 新卒者を採用しなかった理由



Ⅶ. 浜松市内企業

図表 9-2 業種別 新卒者を採用しなかった企業の割合

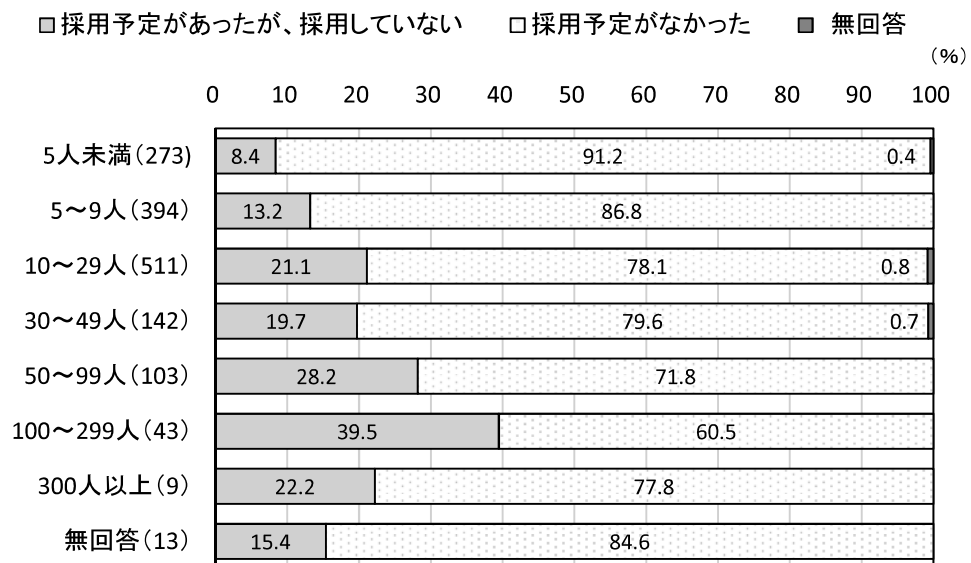


(社)

(全体数 : 1,486 社)

※回答数 1 社の業種を除く。

図表 9-3 従業員規模別 新卒者を採用しなかった企業の割合



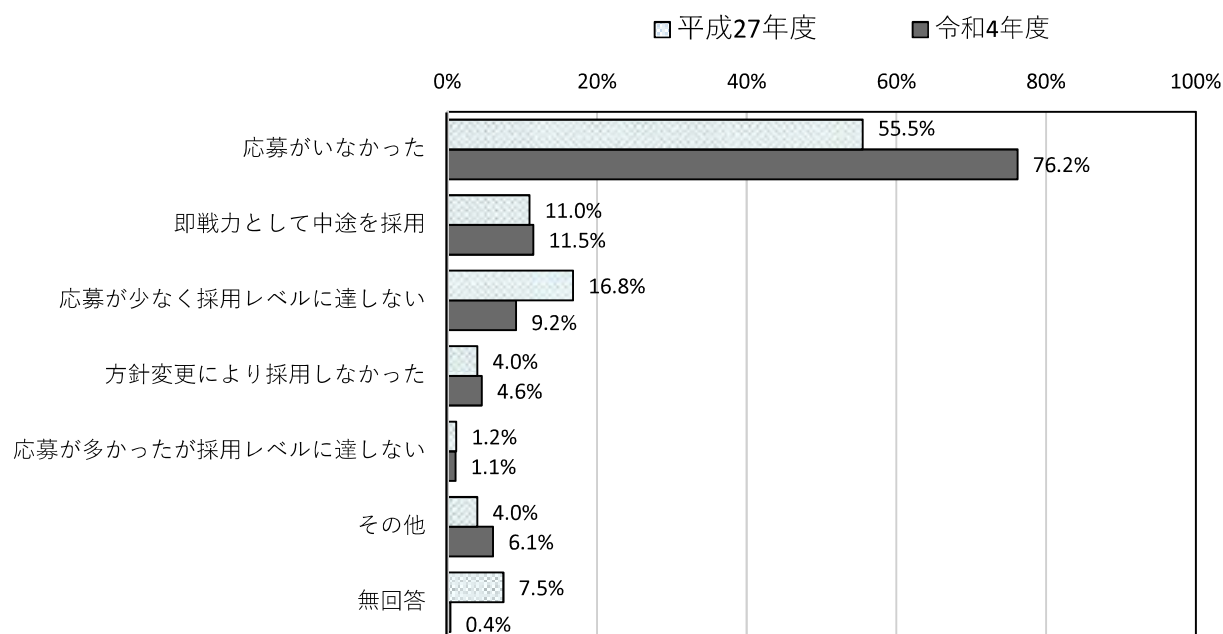
(社)

(全体数 : 1,488 社)

●令和4年4月に新卒者の採用予定があったが、採用できなかった理由（複数回答）

- 新卒者の「採用予定があったが、採用できなかった」企業の理由として、最も多かったのは「応募者がいなかった」（76.2%）である。次いで「即戦力として中途採用を優先した」（11.5%）、「応募者がすくなく採用レベルに達する者がいなかった」（9.2%）と続く。
- 平成27年度調査と比較すると、「応募者がいなかった」が55.5%から76.2%へ20.7%と増加した。新卒者を募集しても応募がなく、採用が難しくなっている企業が増えている。
- 5社以上の回答のあった「採用予定があったが、採用できなかった」企業のうち、「応募者がいなかった」企業の割合を業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で100%、「医療・福祉」が89.5%、「建設業」が86.8%、「運輸業・郵便業」が75.0%と高い割合となった。
- 「採用予定があったが、採用できなかった」企業のうち、「応募者がいなかった」企業を従業員規模別にみると、「30人以上49人以下」が85.7%で最も高い割合となった。

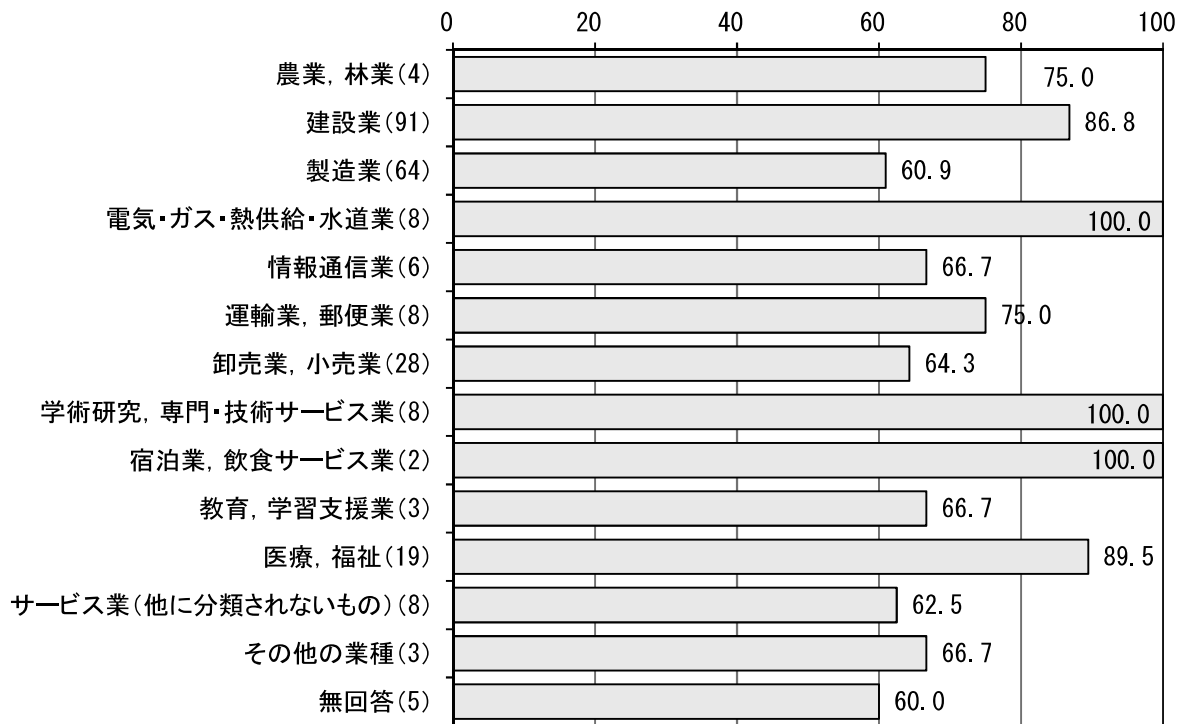
図表10-1 新卒者の採用予定があったが、採用できなかった理由（経年変化）



(R4 全体数：261社、H27 全体数：173社)

Ⅶ. 浜松市内企業

図表 10-2 業種別 新卒者採用予定があったが、応募者がいなかった割合 (%)



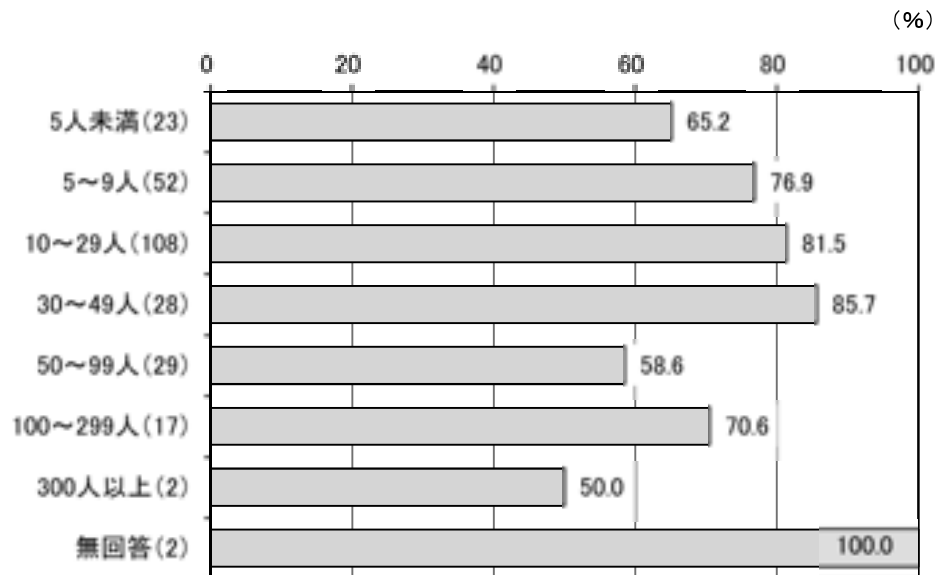
(社)

(全体数 : 257 社)

※括弧内の数値は「採用予定があったが、採用していない」企業数。

※回答数 1 社の業種を除く。

図表 10-3 従業員規模別 新卒者採用予定があったが、応募者がいなかった割合 (%)



(社)

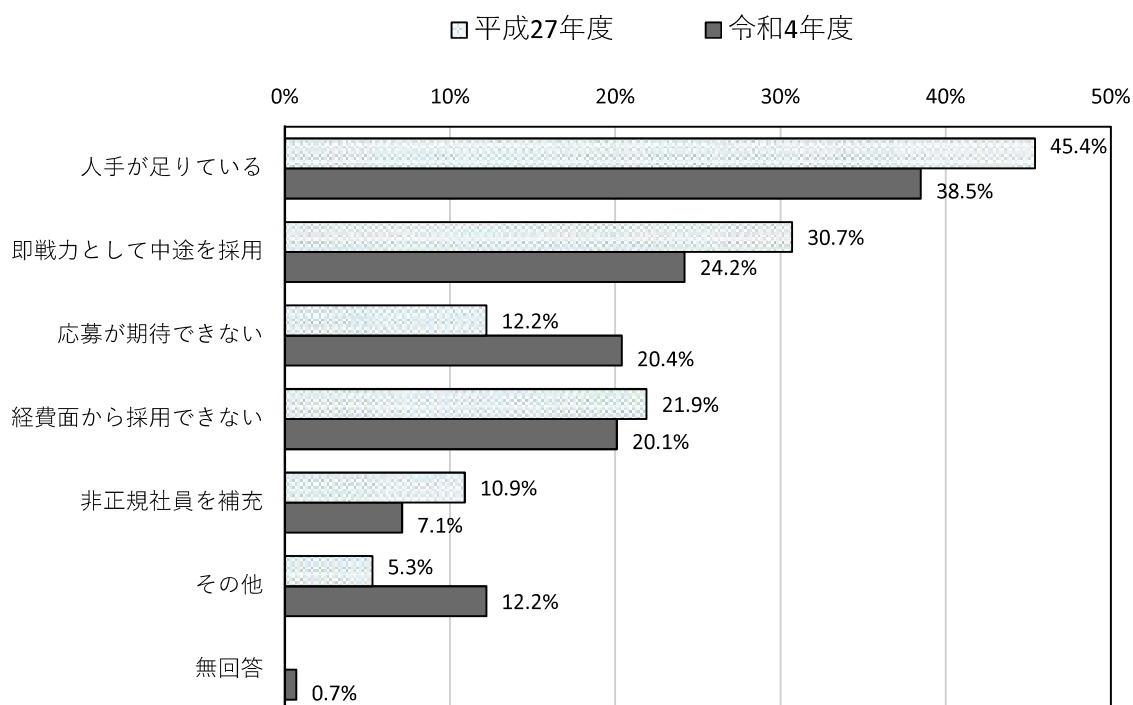
(全体数 : 261 社)

※括弧内の数値は「採用予定があったが、採用していない」企業数。

●令和4年4月入社の新卒者採用予定がなかった理由

- 「採用予定がなかった」理由について、最も割合が高いのは「人手が足りている」(38.5%)、次いで、「即戦力として中途採用を補充した」(24.2%)となった。
- 平成27年度調査と比較すると、「人手が足りている」と回答した割合は45.4%から38.5%へ6.9%減少し、「応募が期待できない」が12.2%から20.4%へ8.2%増加しており、新卒採用をあきらめてしまっている企業が増えている。
- 「採用予定がなかった」理由のうち「人手が足りている」を業種別にみると「不動産業・物品賃貸業」(62.2%)、次に「学術研究、専門・技術サービス業」(57.1%)、「教育・学習支援業」(50.0%)が高い割合となっている。「即戦力として中途採用を補充」では、「運輸業・郵便業」(44.7%)が最も高い。

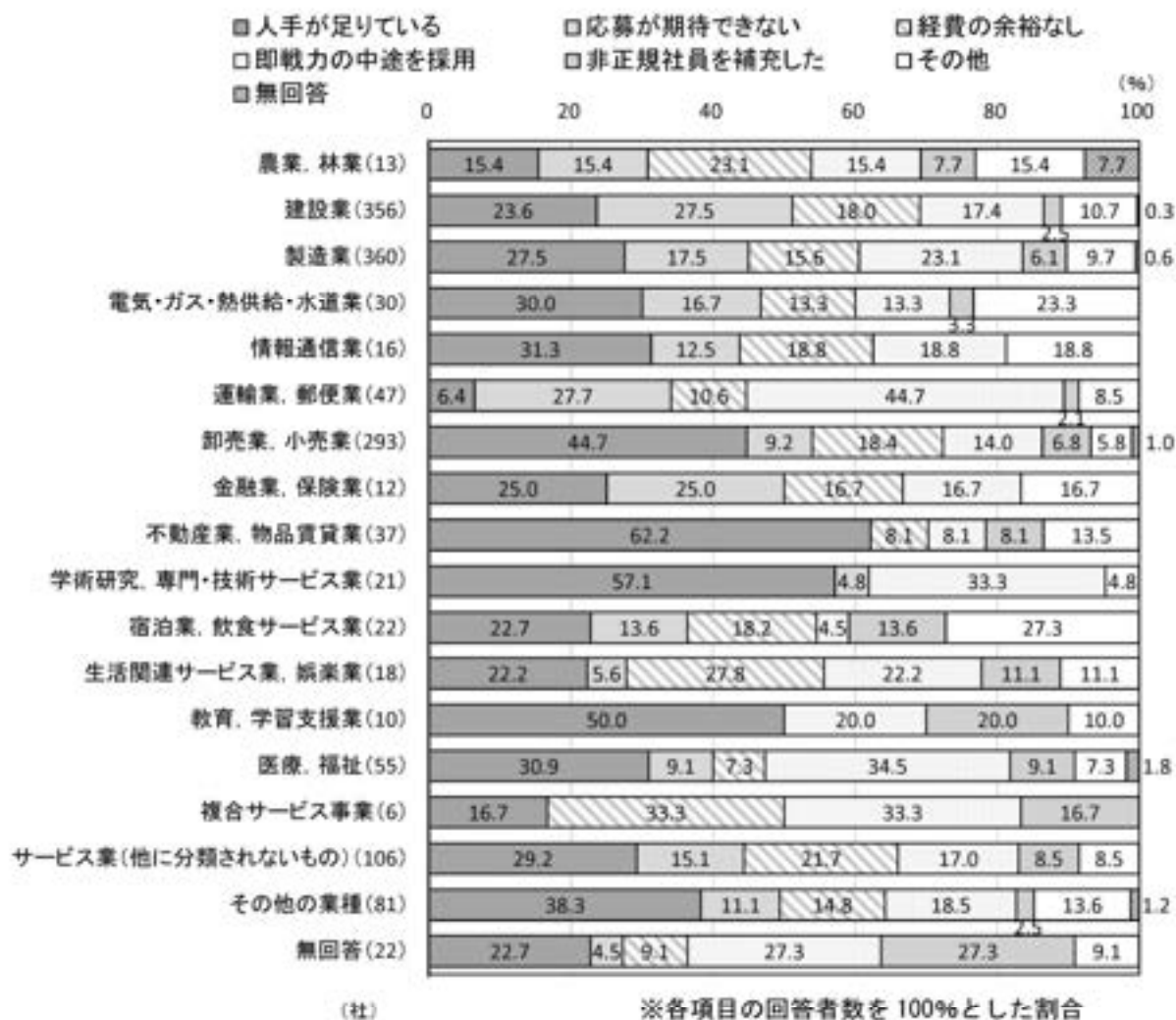
図表11-1 新卒者採用予定がなかった理由(複数回答)(経年変化)



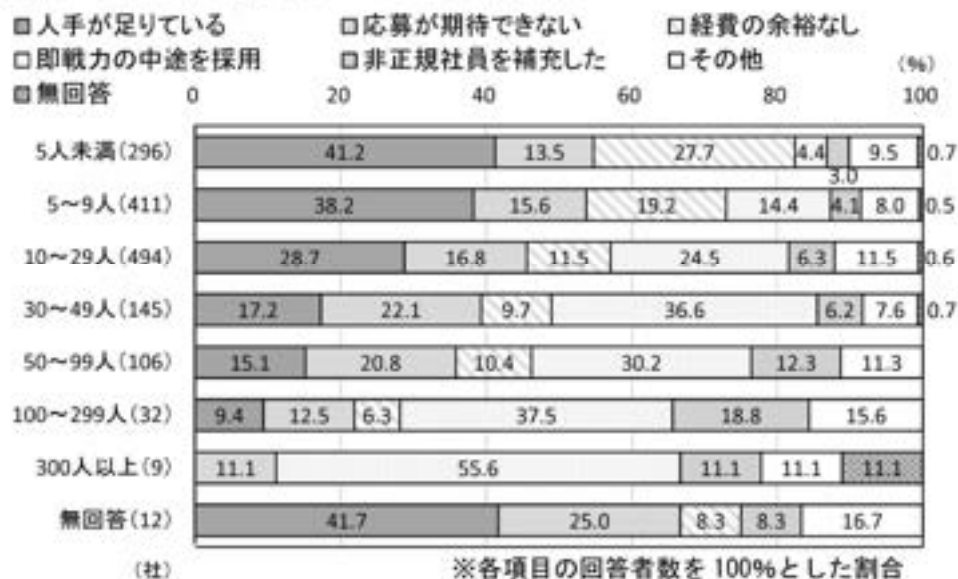
(R4 回答社数 : 1,221 社、H27 回答社数 : 835 社)

Ⅶ. 浜松市内企業

図表 11-2 業種別 新卒者採用予定がなかった理由（複数回答）



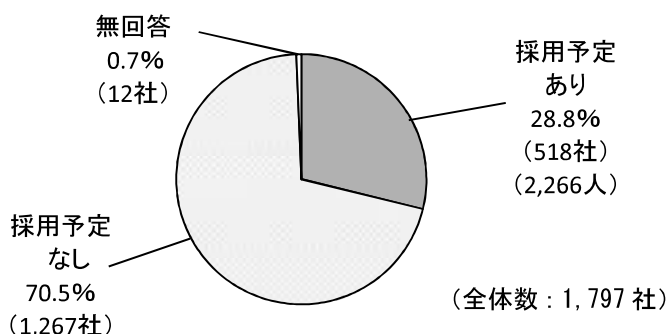
図表 11-3 従業員規模別 新卒者採用予定がなかった理由（複数回答）



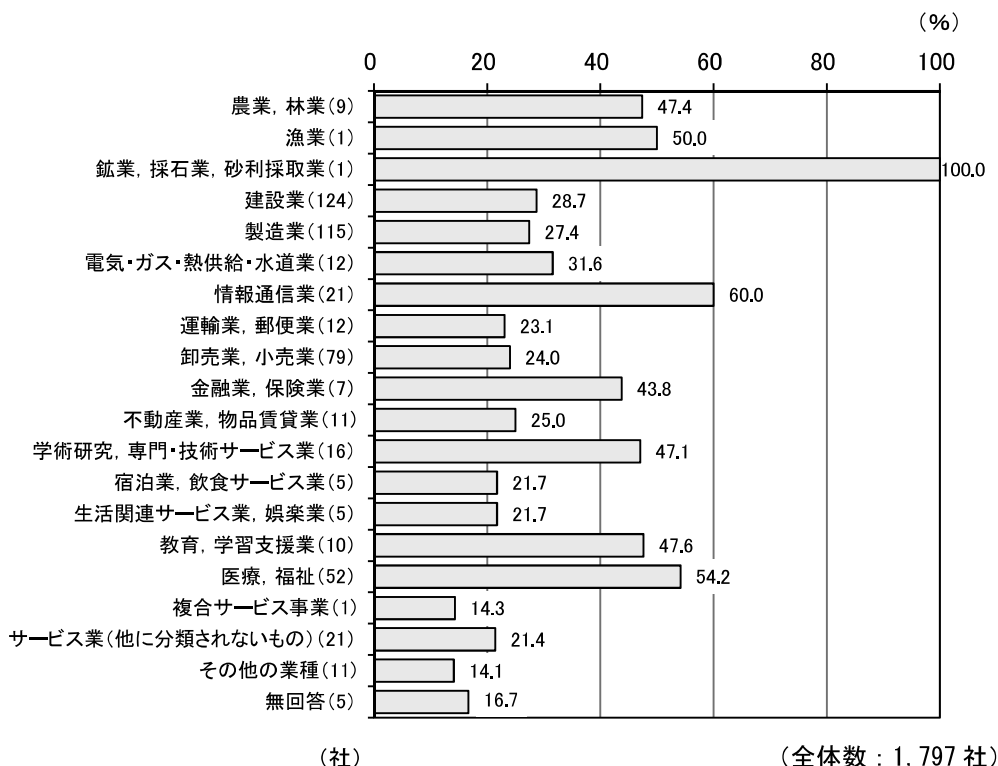
イ. 新卒者採用予定・採用活動について

- 令和5年4月の新卒者採用予定は「採用予定あり」(28.8%)、「採用予定なし」(70.5%)となっている。
- 令和5年4月の新卒採用予定人数は2,266人となる。採用予定人数が最も多いのは「医療・福祉」(560人)となり、「製造業」(462人)、建設業(430人)と続く。
- 理系・文系別の採用予定人数では「理系・文系は問わない」(74.0%)が最も多く、「製造業」、「建設業」では「理系」の採用予定人数が多いが、理系・文系を問わない採用枠も多い。
- 令和5年4月の新卒採用予定人数を、従業員規模別でみると、従業員数が多い企業ほど、新卒を採用する企業の割合が多くなっている。

図表12-1 令和5年4月の新卒者採用予定

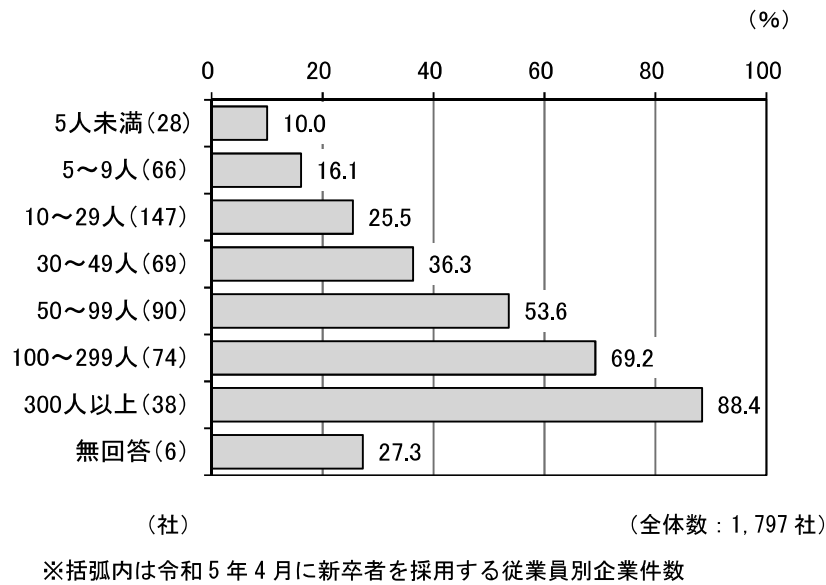


図表12-2 業種別 令和5年4月に新卒者を採用する企業の割合



※括弧内は令和5年4月に新卒者を採用する業種別企業件数

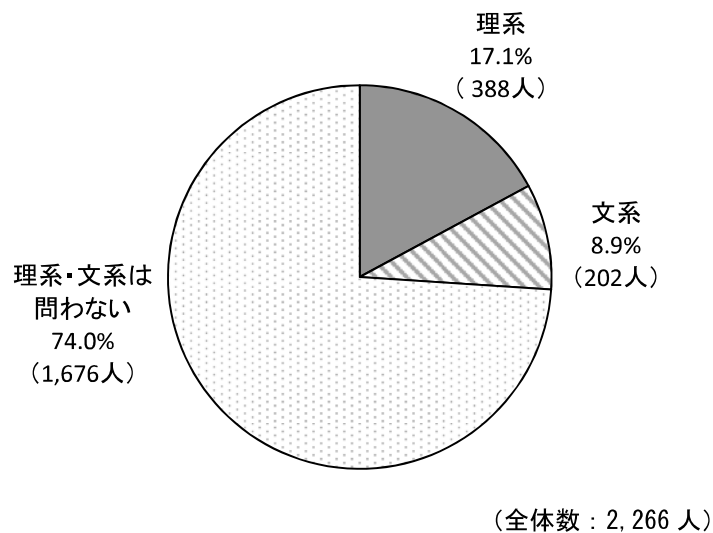
図表 1 2 - 3 従業員規模別 令和 5 年 4 月に新卒者を採用する企業の割合



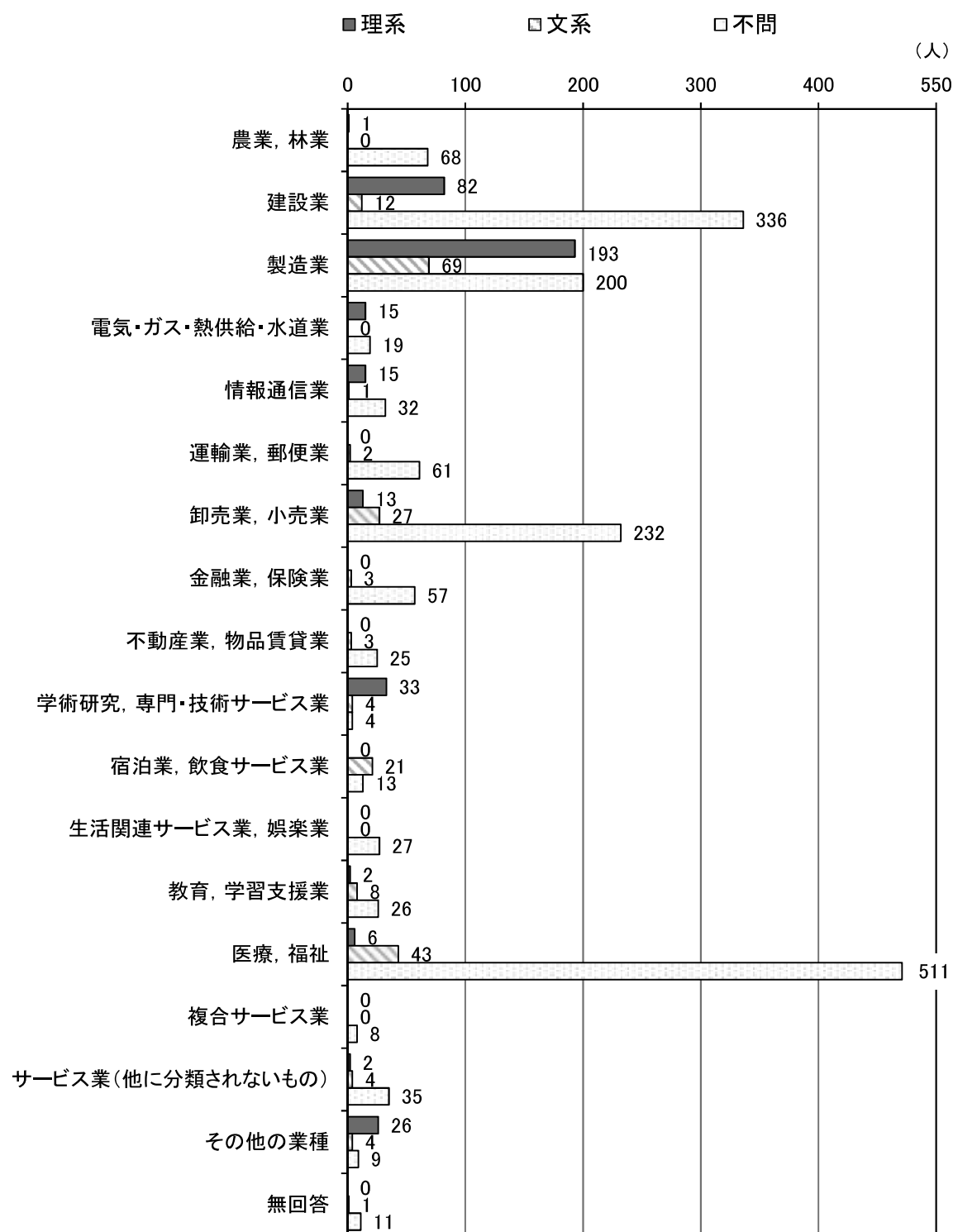
●令和 5 年 4 月の新卒者採用予定<理系・文系>

- 理系・文系別採用予定人数では、「理系・文系は問わない」が圧倒的に多く、理系・文系にこだわらない企業が多い。また、平成 27 年度調査と比較しても、理系・文系・不問の割合にほとんど変化はなかった。

図表 1 3 - 1 理系・文系別 新卒者採用予定人数



図表 13-2 業種別・理系文系別 新卒者採用予定人数



(全体数 : 2,264 人)

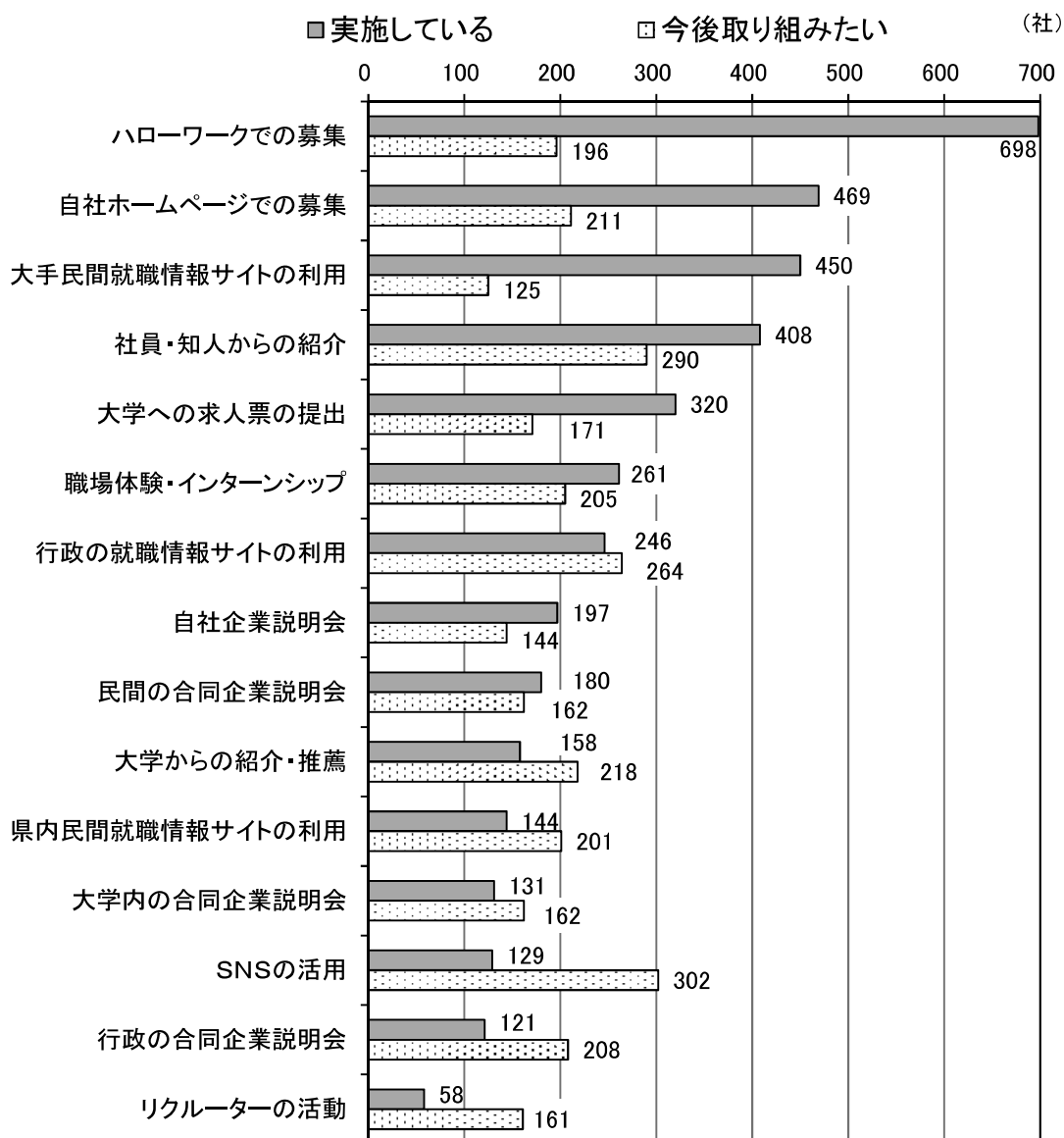
※上記は採用予定 1 名の業種を除く。

Ⅶ. 浜松市内企業

●今までの新卒者採用活動と今後の採用活動

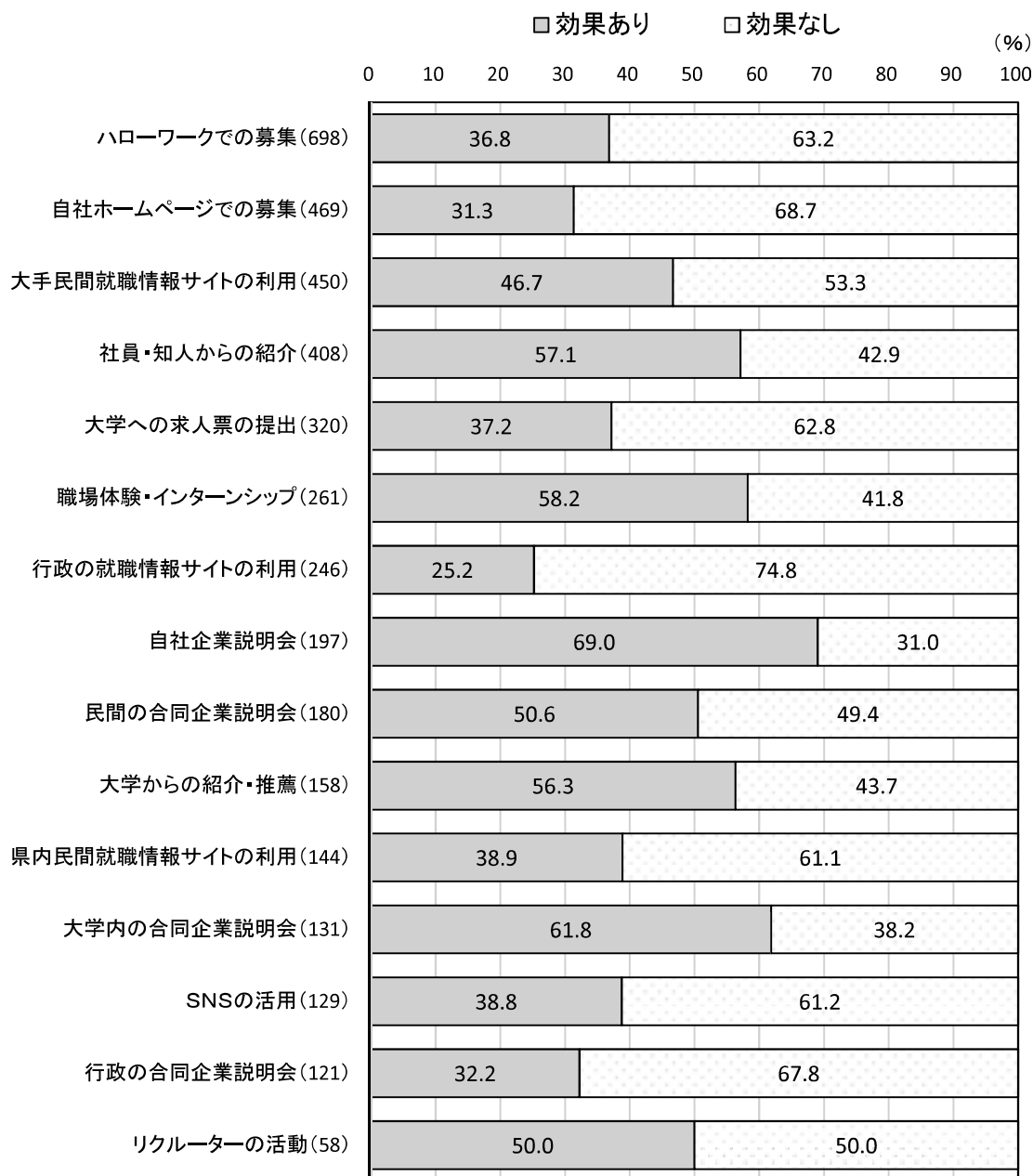
- 新卒者の採用活動として、実施していることが多いのは「ハローワークでの募集」が最多。次いで「自社ホームページでの募集」、「大手民間就職情報サイトの利用」となっている。
- 実施した採用活動で効果が高いのは「自社企業説明会」69.0%で、「大学内の合同企業説明会」61.8%、「職場体験・インターンシップ」58.2%と続く。
- 新卒者の採用で「今後取り組みたいこと」は、「SNSの活用」が最多、「社員・知人からの紹介」、「行政の就職情報サイト」、「大学からの紹介・推薦」と続いている。

図表 1 4 - 1 今までの新卒者採用活動と今後の採用活動（複数回答）



(全体数：1,797社)

図表 1 4 - 2 今までの新卒者採用活動の効果（複数回答）



(社) ※各採用活動を実施した回答者を 100%とした場合

Ⅶ. 浜松市内企業

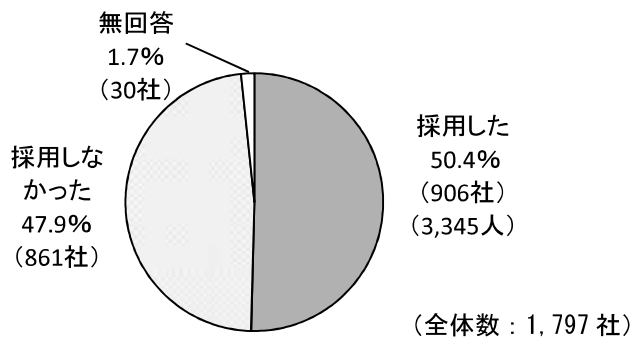
(3) 中途採用について

ア. 採用実績について

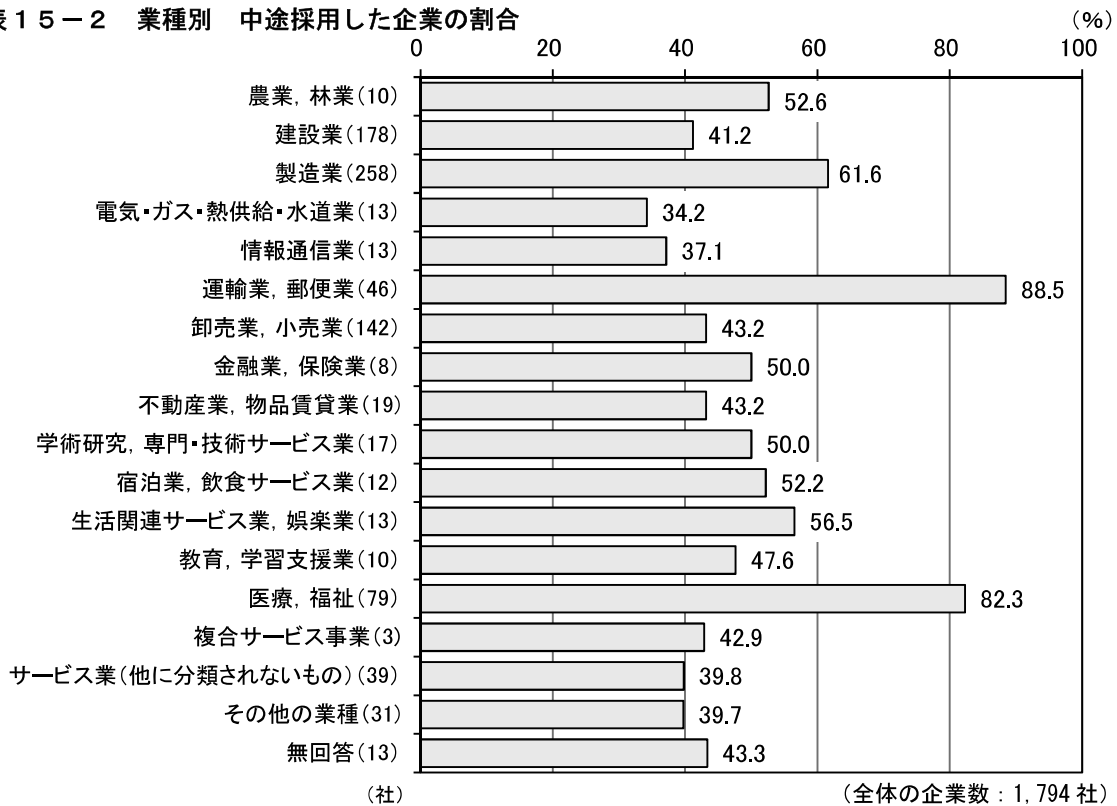
●令和3年度中の中途採用の有無

- 令和3年度に中途採用を行った浜松市内の企業は50.4%と約半数の企業で採用実績があり、採用人数は3,345人であった。
- 中途採用を行った企業を業種別にみると、「運輸業・郵便業」(88.5%)、「医療・福祉」(82.3%)、「製造業」(61.6%)が高い。

図表15-1 中途採用の有無



図表15-2 業種別 中途採用した企業の割合

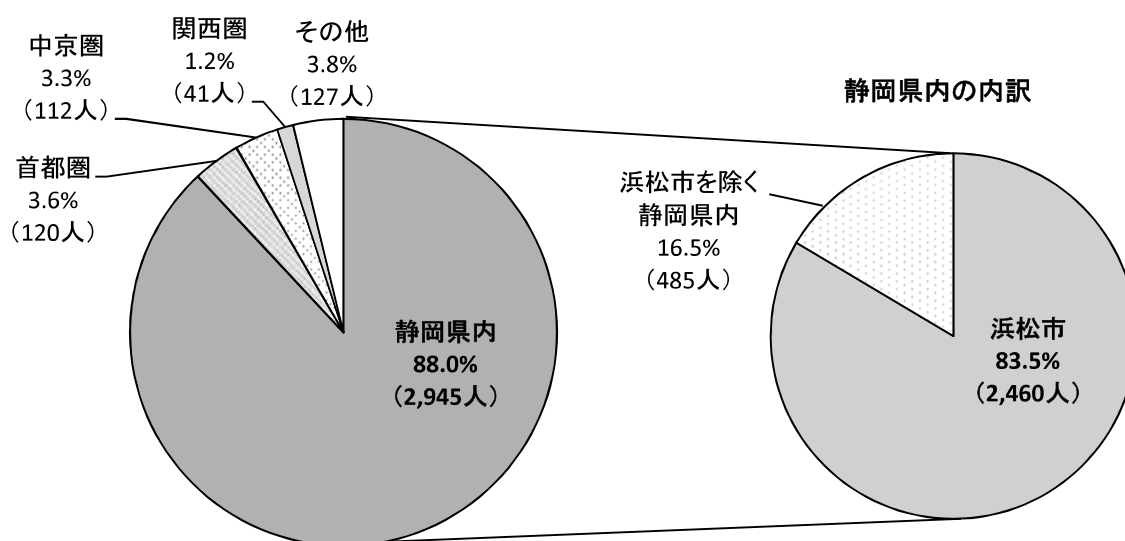


※回答数1社の業種を除く。

●令和3年度の中途採用者の採用状況

- 中途採用者の採用直前の居住地は、「静岡県内」が88.0%である。そのうち「浜松市」は83.5%である。
- 業種別にみると、「製造業」が917人で最も多く、「医療・福祉」が686人、「建設業」432人と続く。
- 従業員規模別にみると、「100～299人」が736人で最も多く、「10～29人」が698人、「300人以上」626人と続き、新卒採用は従業員規模に比例して採用数が多かったが、中途採用は従業員10人以上の規模の企業では満遍なく採用されている。

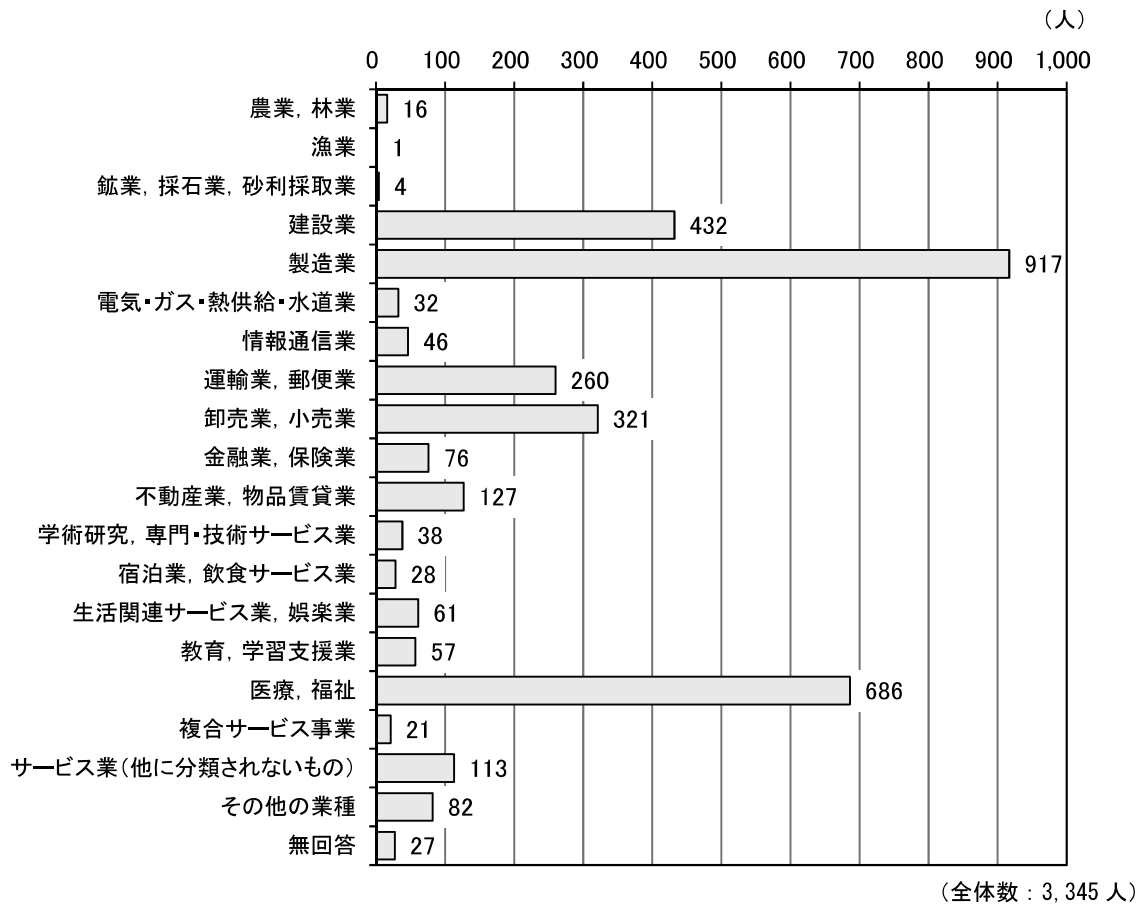
図表16-1 中途採用者の採用前居住地



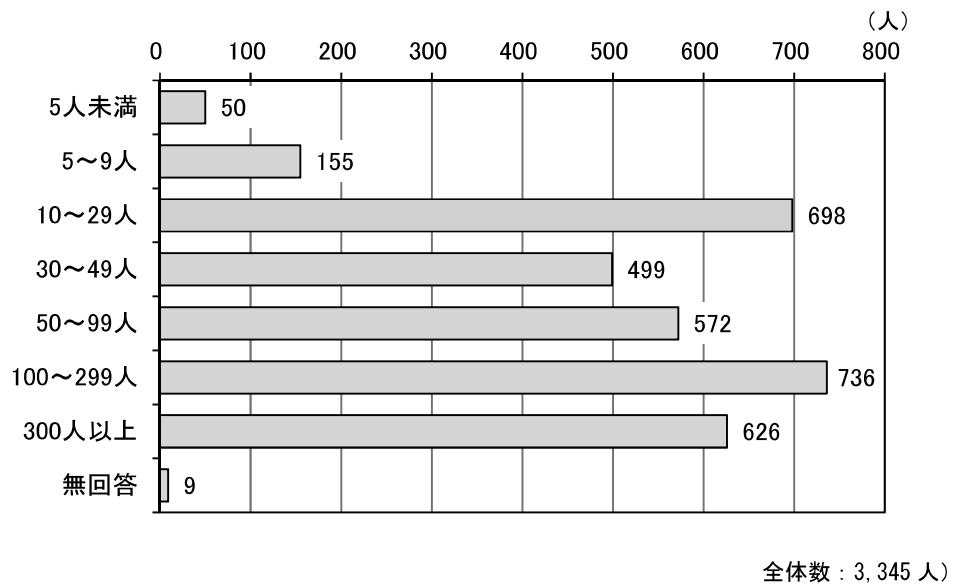
(全体数 : 3,345 人)

Ⅶ. 浜松市内企業

図表 16-2 業種別 中途採用者数



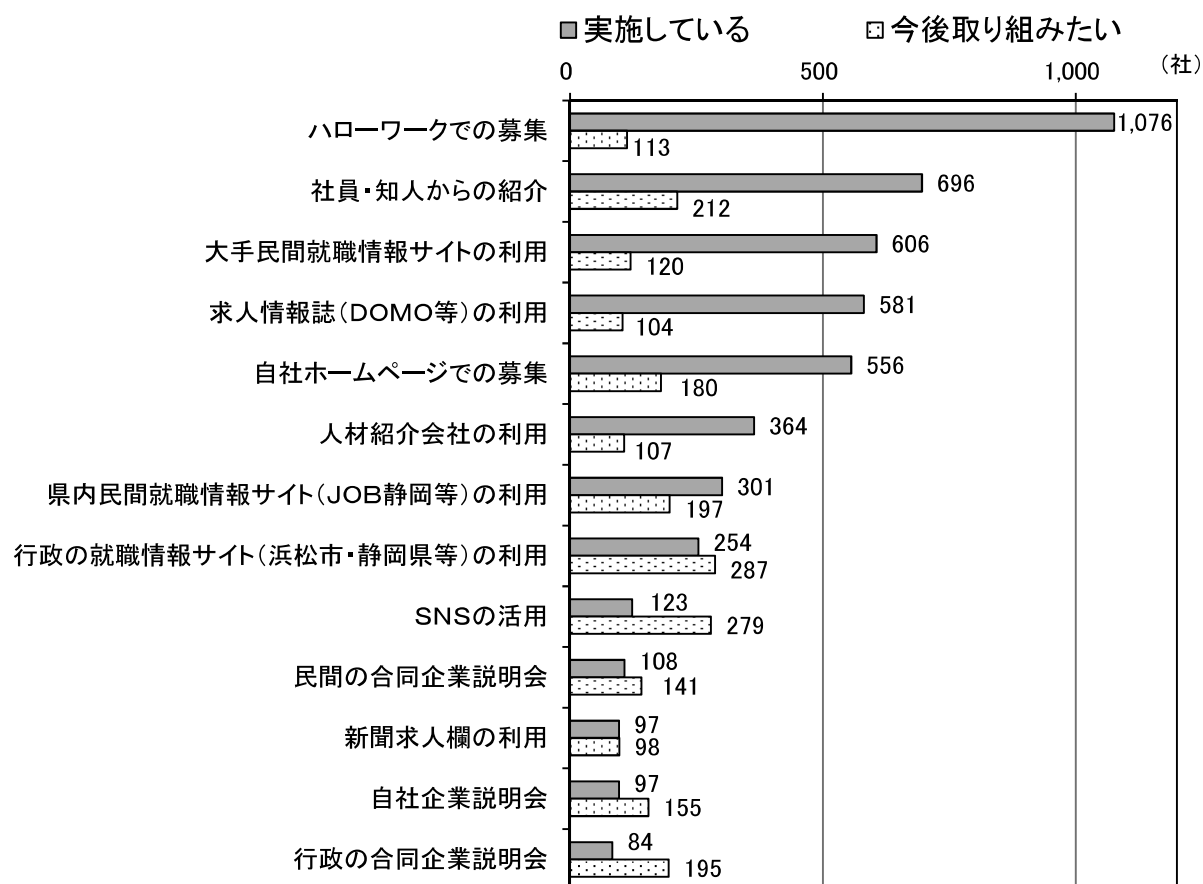
図表 16-3 従業員規模別 中途採用者数



●中途採用活動実施状況と今後の取り組み

- 中途採用活動を「実施している」では、「ハローワークでの募集」が最も多く、次いで「社員・知人からの紹介」、「大手民間就職情報サイトの利用」の順となっている。
- 効果が高いと回答した活動は、「社員・知人からの紹介」76.1%、「人材紹介会社の利用」62.6%、「大手民間就職情報サイト」56.3%が高かった。
- 中途採用活動として今後取り組みたいものは、「行政の就職情報サイトの利用」が最多。「SNSの活用」、「社員・知人からの紹介」と続いている。

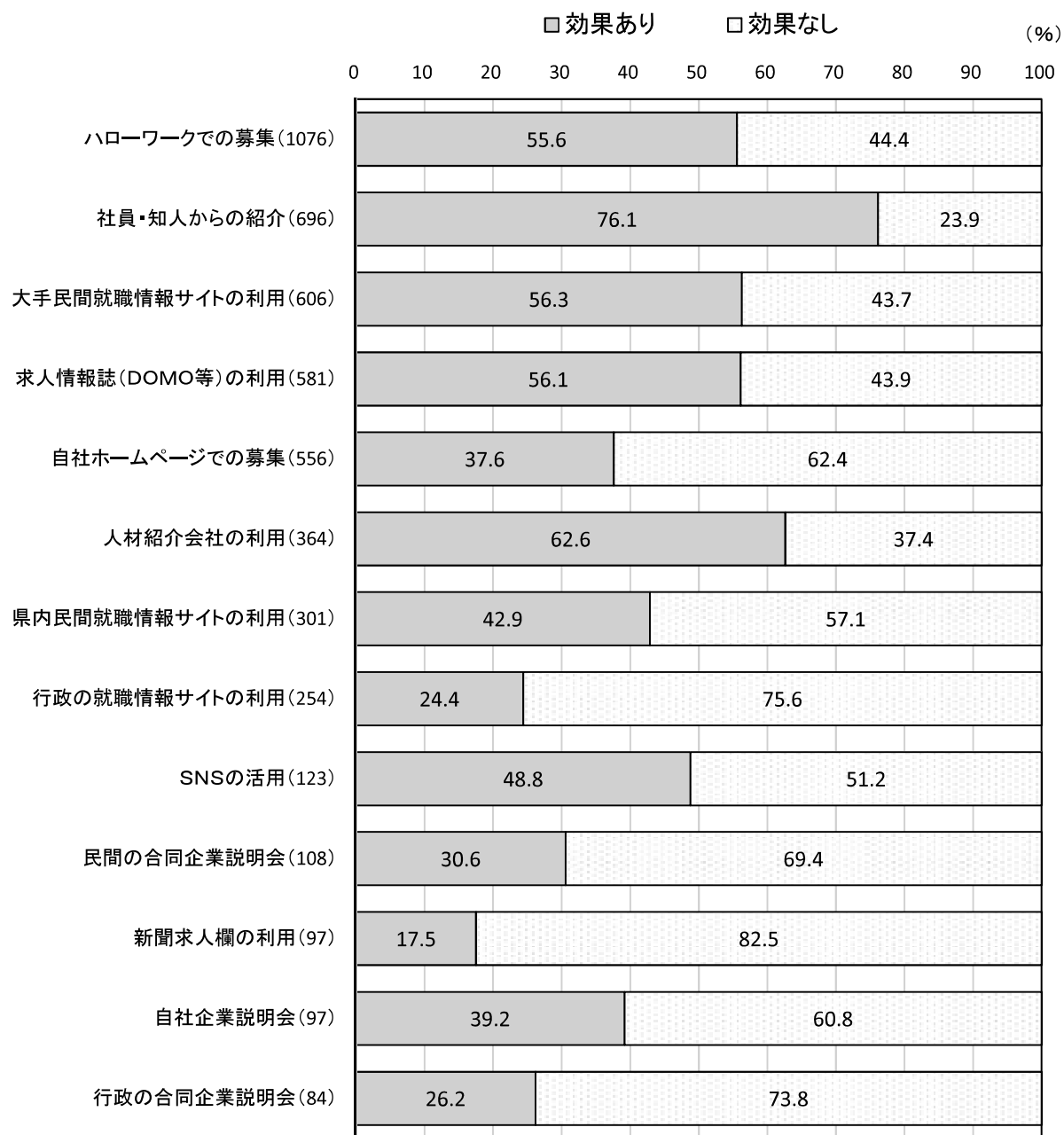
図表 17-1 中途採用活動実施状況と今後の取り組み（複数回答）



(全体数 1,797 社)

Ⅶ. 浜松市内企業

図表 17-2 中途採用活動の効果（複数回答）



※各項目の回答社数を 100%とした割合

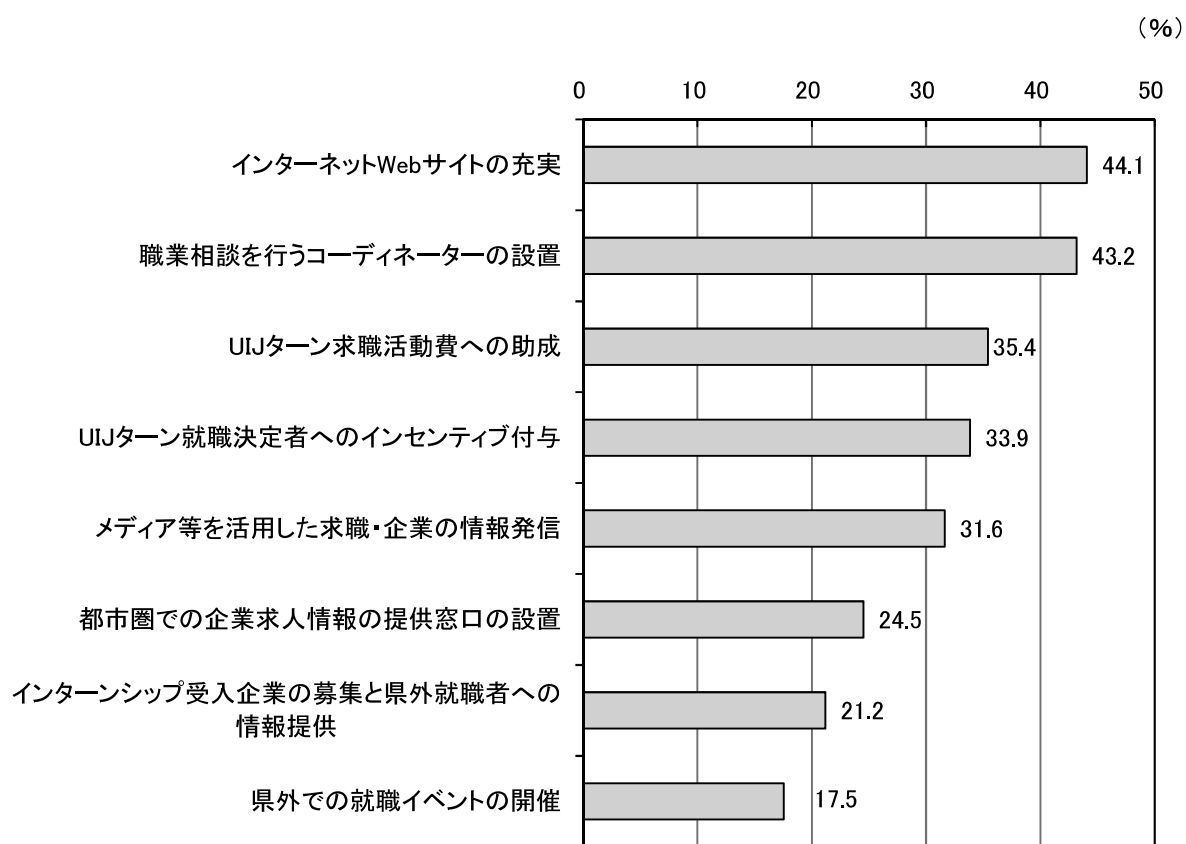
(4) 今後の採用活動について

●浜松市に期待すること

今後の採用活動を行ううえで、「浜松市に期待すること」について、1,797社のうち「特になし」、「無回答」を除く901社から2,265件の回答があった。

- 「浜松市に期待すること」は、「インターネット Web サイトの充実」(44.1%)、「職業相談を行うコーディネーターの設置」(43.2%)、「UIJ ターン求職活動費への助成」(35.4%)、「UIJ ターン就職決定者へのインセンティブ付与」(33.9%)、「メディア等を活用した求職・企業の情報発信」(31.6%)の順となる。
- 業種別と従業員規模別ごとの集計に加え、業種別と従業員規模別のクロス集計を行い、付表を添付した。
(次ページより添付)

図表 18 浜松市に期待すること



(全体数：901社)

Ⅶ. 浜松市内企業

付表 1-1 業種別浜松市に期待すること

業種	企業数	期待すること（複数回答可）	期待すること							
			市内企業と県外求職者等をマッチングするインターネットWebサイトの充実	市内へのUIJターン就職希望者に対する職業相談を行うコーディネーターの配置	求職者に対するUIJターン求職活動費（交通費等）への助成	付与（例 引越越し費用等）	UIJターン就職決定者へのインセンティブ	メディア等を活用した求職・企業の情報発信	浜松市内企業求人情報の提供窓口の設置	首都圏、中京圏や関西圏等での
農業・林業	19	30	4	6	4	5	4	1	2	4
漁業	2	4	1	0	2	1	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	432	433	83	70	56	58	56	49	35	26
製造業	419	597	105	109	81	75	69	57	60	41
電気・ガス・熱供給・水道業	38	61	13	8	10	8	6	5	8	3
情報通信業	35	59	10	9	6	10	7	9	2	6
運輸業、郵便業	52	82	14	14	10	10	14	7	4	9
卸売業、小売業	329	373	65	64	53	50	52	35	22	32
金融業、保険業	16	24	3	5	3	3	3	3	1	3
不動産業、物品賃貸業	44	33	8	4	6	6	3	2	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	34	77	12	15	10	7	6	10	11	6
宿泊業、飲食サービス業	23	37	6	4	6	6	4	3	6	2
生活関連サービス業、娯楽業	23	10	2	1	2	2	2	0	1	0
教育、学習支援業	21	47	4	6	9	6	10	5	5	2
医療・福祉	96	160	24	37	20	17	22	14	15	11
複合サービス事業	7	4	1	0	2	0	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	98	112	22	18	17	18	14	9	8	6
その他の業種	78	97	15	15	17	19	11	9	7	4
無回答	30	25	5	4	5	4	2	2	1	2
合計	1,797	2,265	397	389	319	305	285	221	191	158

付表 1-2 従業員規模別浜松市に期待すること

従業員規模	企業数	期待すること（複数回答可）	期待すること							
			市内企業と県外求職者等をマッチングするインターネットWebサイトの充実	市内へのUIJターン就職希望者に対する職業相談を行うコーデイネーターの配置	求職者に対するUIJターン求職活動費（交通費等）への助成	UIJターン就職決定者へのインセンティブ付与（例 引越し費用等）	企業の情報発信	メディア等を活用した求職・	浜松市内企業求人情報の提供窓口の設置	首都圏、中京圏や関西圏等での
5人未満	280	201	41	32	33	28	27	17	14	9
5～9人	410	346	70	58	48	52	35	33	34	16
10～29人	577	776	135	134	121	100	102	73	67	44
30～49人	190	293	47	56	37	45	33	32	20	23
50～99人	168	306	50	48	40	38	39	32	29	30
100～299人	107	222	37	42	25	26	31	25	18	18
300人以上	43	109	17	16	10	13	18	9	9	17
無回答	22	12	0	3	5	3	0	0	0	1
合計	1,797	2,265	397	389	319	305	285	221	191	158

Ⅶ. 浜松市内企業

付表 2-1 業種別、従業員別「浜松市に期待すること」

「県外での就職イベント（合同面接会・説明会等）の開催」

業種	従業員規模								無回答	合計
	全体企業数	5人未満	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上		
		280	410	577	190	168	107	43	22	1,797
農業、林業	19	1	1	1	1					4
漁業	2									
鉱業、採石業、砂利採取業	1									
建設業	432	1	5	12	5	2	1			26
製造業	419	2	3	8	5	10	7	6		41
電気・ガス・熱供給・水道業	38	1					1		1	3
情報通信業	35			2	2	2				6
運輸業、郵便業	52			1		3	2	3		9
卸売業、小売業	329	4	4	8	5	7	1	3		32
金融業、保険業	16		1	1			1			3
不動産業、物品賃貸業	44					1				1
学術研究、専門・技術サービス業	34			3	3					6
宿泊業、飲食サービス業	23					1		1		2
生活関連サービス業、娯楽業	23									
教育、学習支援業	21		1		1					2
医療、福祉	96		1			3	4	3		11
複合サービス事業	7									
サービス業（他に分類されないもの）	98			4	1		1			6
その他の業種	78			3				1		4
無回答	30			1		1				2
合計	1,797	9	16	44	23	30	18	17	1	158

付表 2-2 業種別、従業員別「浜松市に期待すること」

「メディア等を活用した求職・企業の情報発信」

業種	従業員規模								無回答	合計
	全体企業数	5人未満	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上		
		280	410	577	190	168	107	43	22	1,797
農業、林業	19		1	1	1			1		4
漁業	2									
鉱業、採石業、砂利採取業	1									
建設業	432	12	8	25	7	2	2			56
製造業	419	1	7	23	9	15	8	6		69
電気・ガス・熱供給・水道業	38	1	2	1		1	1			6
情報通信業	35		1	4	1	1				7
運輸業、郵便業	52			2	2	4	2	4		14
卸売業、小売業	329	10	9	17	4	5	5	2		52
金融業、保険業	16			1		1		1		3
不動産業、物品賃貸業	44			1	1	1				3
学術研究、専門・技術サービス業	34	1	1	4						6
宿泊業、飲食サービス業	23				2	1	1			4
生活関連サービス業、娯楽業	23		1			1				2
教育、学習支援業	21		1	4	2	2		1		10
医療、福祉	96		2	5	3	2	8	2		22
複合サービス事業	7									
サービス業（他に分類されないもの）	98	1	1	7		2	3			14
その他の業種	78	1	1	6	1	1		1		11
無回答	30			1			1			2
合計	1,797	27	35	102	33	39	31	18		285

付表2-3 業種別、従業員別「浜松市に期待すること」

「首都圏、中京圏や関西圏等での浜松市内企業求人情報の提供窓口の設置」

業種	従業員規模		5人未満	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	合計
	全体企業数		280	410	577	190	168	107	43	22	1,797
農業、林業	19				1						1
漁業	2										
鉱業、採石業、砂利採取業	1										
建設業	432	6	10	16	9	4	3	1			49
製造業	419	2	6	12	6	16	12	3			57
電気・ガス・熱供給・水道業	38	1	1	2			1				5
情報通信業	35		1	5	2	1					9
運輸業、郵便業	52			2		2	3				7
卸売業、小売業	329	3	9	12	4	7					35
金融業、保険業	16			1					2		3
不動産業、物品賃貸業	44				1			1			2
学術研究、専門・技術サービス業	34	1		6	2	1					10
宿泊業、飲食サービス業	23			1	1		1				3
生活関連サービス業、娯楽業	23										
教育、学習支援業	21		1	2	2						5
医療、福祉	96		1	2	5	1	4	1			14
複合サービス事業	7			1							1
サービス業(他に分類されないもの)	98	2	2	5							9
その他の業種	78	1	2	5					1		9
無回答	30	1					1				2
合計	1,797	17	33	73	32	32	25	9			221

付表2-4 業種別、従業員別「浜松市に期待すること」

「市内へのU I Jターン就職希望者に対する職業相談を行うコーディネーターの配置」

業種	従業員規模		5人未満	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	合計
	全体企業数		280	410	577	190	168	107	43	22	1,797
農業、林業	19			1	4	1					6
漁業	2										
鉱業、採石業、砂利採取業	1										
建設業	432	9	13	28	12	4	3	1			70
製造業	419	5	10	35	15	22	19	3			109
電気・ガス・熱供給・水道業	38	2	3	1	1		1				8
情報通信業	35		1	4	3	1					9
運輸業、郵便業	52			4		7	1	2			14
卸売業、小売業	329	7	16	21	8	6	2	3	1		64
金融業、保険業	16			1	1		1	2			5
不動産業、物品賃貸業	44	1		1	1	1					4
学術研究、専門・技術サービス業	34	1	3	8	3						15
宿泊業、飲食サービス業	23			1	1		2				4
生活関連サービス業、娯楽業	23								1		1
教育、学習支援業	21		1	3	1	1					6
医療、福祉	96		1	8	8	3	12	4	1		37
複合サービス事業	7										
サービス業(他に分類されないもの)	98	3	4	5	1	3	1		1		18
その他の業種	78	4	3	8							15
無回答	30		2	2							4
合計	1,797	32	58	134	56	48	42	16	3		389

Ⅶ. 浜松市内企業

付表 2-5 業種別、従業員別「浜松市に期待すること」

「市内企業と県外求職者等をマッチングするインターネットWebサイトの充実」

業種	従業員規模								無回答	合計
	全体企業数	5人未満	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上		
農業、林業	19		1	3						4
漁業	2			1						1
鉱業、採石業、砂利採取業	1									
建設業	432	15	14	40	9	2	2	1		83
製造業	419	6	13	27	16	21	16	6		105
電気・ガス・熱供給・水道業	38	3	4	4	1		1			13
情報通信業	35		2	5	1	1		1		10
運輸業、郵便業	52			7	2	4	1			14
卸売業、小売業	329	8	18	20	6	6	5	2		65
金融業、保険業	16		1					2		3
不動産業、物品賃貸業	44	2			1	4		1		8
学術研究、専門・技術サービス業	34	1	4	4	2		1			12
宿泊業、飲食サービス業	23			3	1		2			6
生活関連サービス業、娯楽業	23		1			1				2
教育、学習支援業	21		1	1	2					4
医療、福祉	96	1		6	5	5	5	2		24
複合サービス事業	7					1				1
サービス業(他に分類されないもの)	98	3	4	7		4	3	1		22
その他の業種	78	2	5	6		1		1		15
無回答	30		2	1	1		1			5
合計	1,797	41	70	135	47	50	37	17		397

付表 2-6 業種別、従業員別「浜松市に期待すること」

「市内企業と県外求職者等をマッチングするインターンシップ受入企業の募集と県外就職者への情報提供」

業種	従業員規模								無回答	合計
	全体企業数	5人未満	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上		
農業、林業	19		1	1						2
漁業	2									
鉱業、採石業、砂利採取業	1									
建設業	432	5	9	18		1	1	1		35
製造業	419	4	7	17	8	14	7	3		60
電気・ガス・熱供給・水道業	38	2	3	3						8
情報通信業	35		1	1						2
運輸業、郵便業	52			1	1	1		1		4
卸売業、小売業	329	1	7	5	2	4	3			22
金融業、保険業	16						1			1
不動産業、物品賃貸業	44			1		1		1		3
学術研究、専門・技術サービス業	34	1	3	5	1		1			11
宿泊業、飲食サービス業	23			1	2	1	1	1		6
生活関連サービス業、娯楽業	23					1				1
教育、学習支援業	21		1	1	2	1				5
医療、福祉	96	1	1	2	3	3	3	2		15
複合サービス事業	7									
サービス業(他に分類されないもの)	98			5		2	1			8
その他の業種	78		1	5	1					7
無回答	30			1						1
合計	1,797	14	34	67	20	29	18	9		191

付表2-7 業種別、従業員別「浜松市に期待すること」

「求職者に対するUIJターン求職活動費（交通費等）への助成」

業種	従業員規模								無回答	合計
	全体企業数	5人未満	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上		
	1,797	280	410	577	190	168	107	43	22	1,797
農業、林業	19		1	2		1				4
漁業	2			2						2
鉱業、採石業、砂利採取業	1									
建設業	432	10	11	27	4		3		1	56
製造業	419	8	9	25	11	17	7	4		81
電気・ガス・熱供給・水道業	38	5	2	3						10
情報通信業	35		2	2	1			1		6
運輸業、郵便業	52			3		4	3			10
卸売業、小売業	329	3	10	23	6	6	3	1	1	53
金融業、保険業	16			1	1			1		3
不動産業、物品賃貸業	44		1	2	2	1				6
学術研究、専門・技術サービス業	34		2	5	1	1	1			10
宿泊業、飲食サービス業	23			2	2	1	1			6
生活関連サービス業、娯楽業	23					1		1		2
教育、学習支援業	21		1	5	2		1			9
医療、福祉	96	1	1	3	3	5	4	2	1	20
複合サービス事業	7	1		1						2
サービス業(他に分類されないもの)	98	2	3	6	1	3	1		1	17
その他の業種	78	1	5	9	1				1	17
無回答	30	2			2		1			5
合計	1,797	33	48	121	37	40	25	10	5	319

付表2-8 業種別、従業員別「浜松市に期待すること」

「UIJターン就職決定者へのインセンティブ付与（例引越し費用等）」

業種	従業員規模								無回答	合計
	全体企業数	5人未満	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上		
	1,797	280	410	577	190	168	107	43	22	1,797
農業、林業	19		1	3		1				5
漁業	2			1						1
鉱業、採石業、砂利採取業	1									
建設業	432	8	12	25	8	2	3			58
製造業	419	6	8	20	14	15	7	5		75
電気・ガス・熱供給・水道業	38	4	2	2						8
情報通信業	35		1	4	3	1		1		10
運輸業、郵便業	52			3		2	4	1		10
卸売業、小売業	329	4	16	17	5	4	2	1	1	50
金融業、保険業	16				1		1	1		3
不動産業、物品賃貸業	44		1	1	1	2		1		6
学術研究、専門・技術サービス業	34		2	2	1	1	1			7
宿泊業、飲食サービス業	23			3	2		1			6
生活関連サービス業、娯楽業	23					1		1		2
教育、学習支援業	21		1	2	2		1			6
医療、福祉	96	1	1	2	3	5	2	2	1	17
複合サービス事業	7									
サービス業(他に分類されないもの)	98		4	7	1	3	2		1	18
その他の業種	78	3	3	8	3	1	1			19
無回答	30	2			1		1			4
合計	1,797	28	52	100	45	38	26	13	3	305

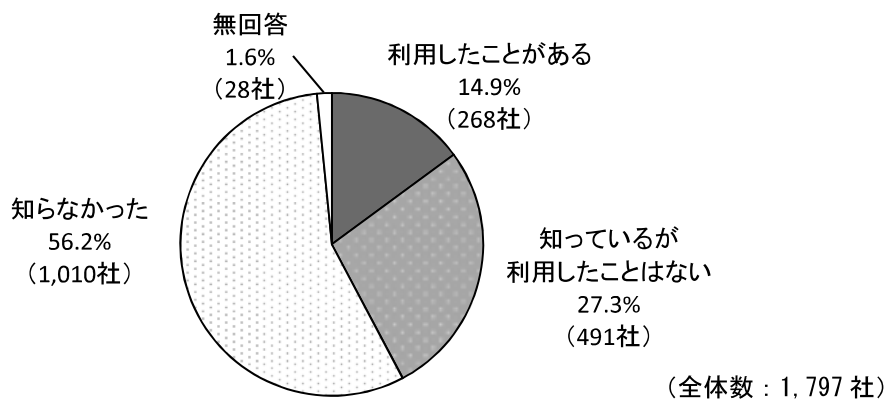
Ⅶ. 浜松市内企業

(5) 「浜松就職・転職ナビJOBはま！」について

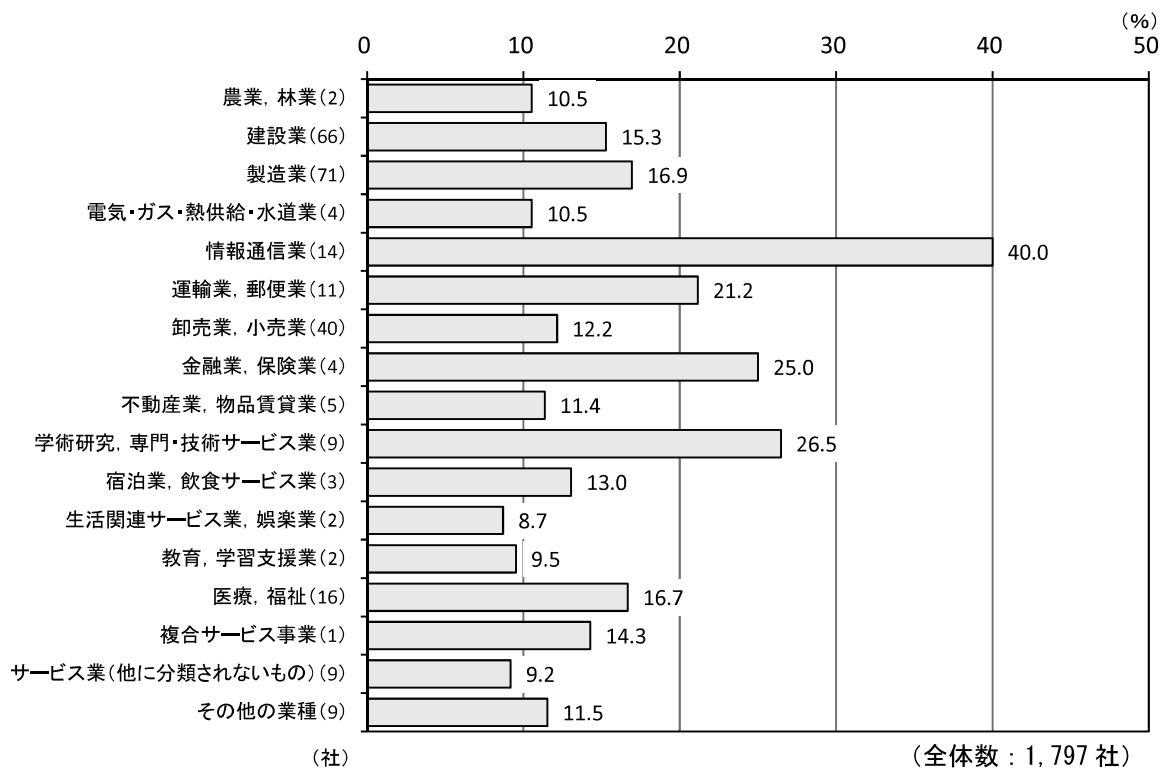
● 「浜松就職・転職ナビJOBはま！」の利用状況

- 「浜松就職・転職ナビJOBはま！」について、「利用したことがある」は14.9%、「知っているが利用したことはない」が27.3%となり、認知度は42.2%であったが、「知らなかった」は56.2%と過半数を超えている。
- 業種別では「情報通信業」(40.0%)の利用割合が最も多く、「学術研究, 専門・技術サービス業」(26.5%)、「金融業・保険業」(25.0%)と続いている。
- 従業員規模別では、「従業員100人以上」で「利用したことがある」の割合が40%以上となっている。

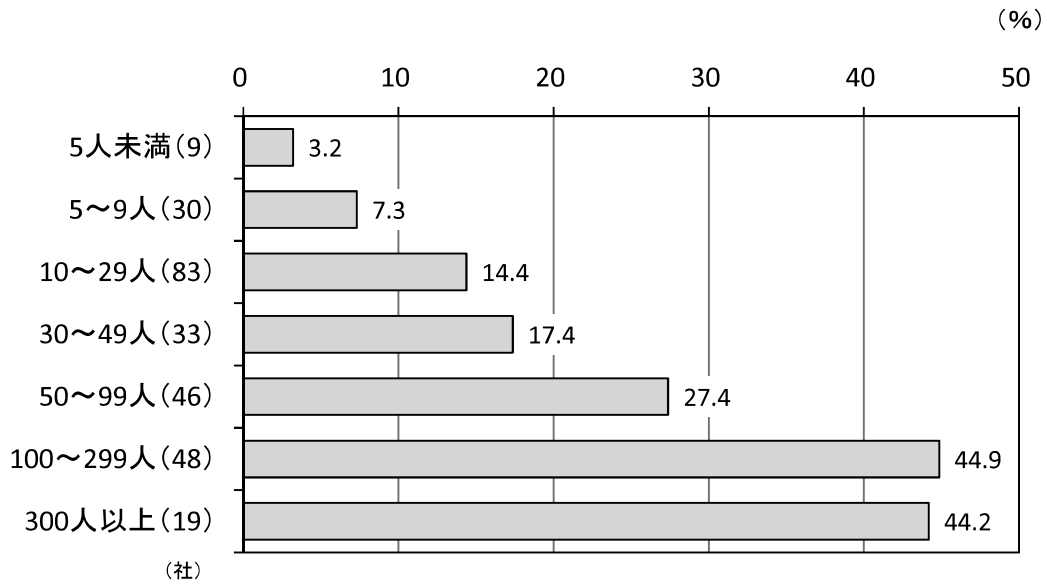
図表19-1 「浜松就職・転職ナビJOBはま！」の利用割合



図表19-2 業種別 「浜松就職・転職ナビJOBはま！」の利用割合



図表 19-3 従業員規模別 「浜松就職・転職ナビJOBはま！」の閲覧割合

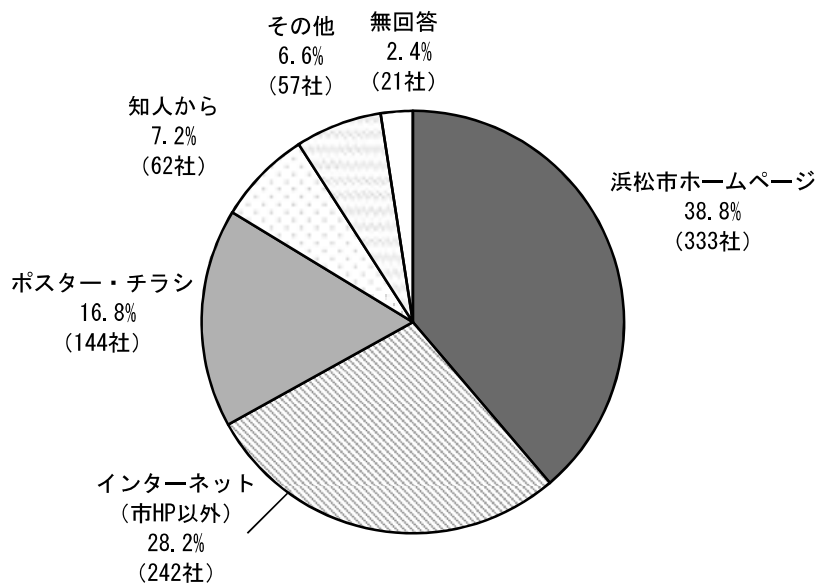


(全体数 : 1,797 社)

● 「浜松就職・転職ナビJOBはま！」の閲覧経路 (複数回答)

- 「浜松就職・転職ナビJOBはま！」を知った経緯について、「浜松市ホームページ」(38.8%)が最も多く、「インターネット (浜松市ホームページ以外)」(28.2%)と続いている。

図表 20 「浜松就職・転職ナビJOBはま！」の閲覧経路



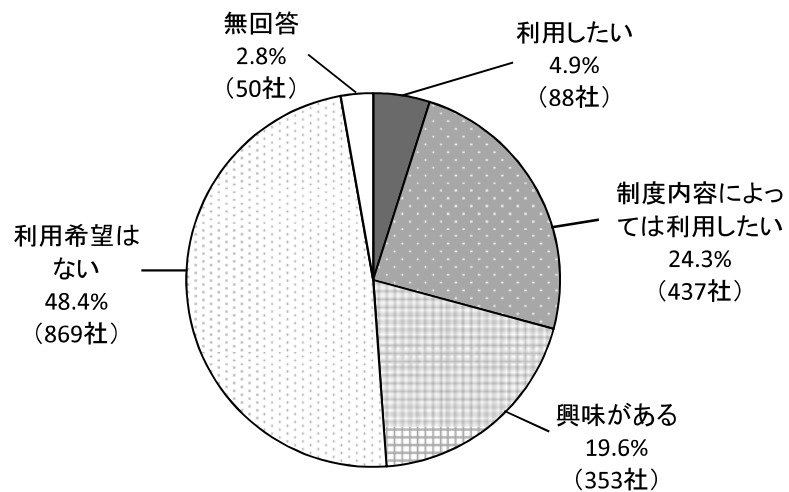
(全体数 : 759 社)

(6) 「浜松市奨学金返還支援事業」について

● 「浜松市奨学金返還支援事業」の利用希望について

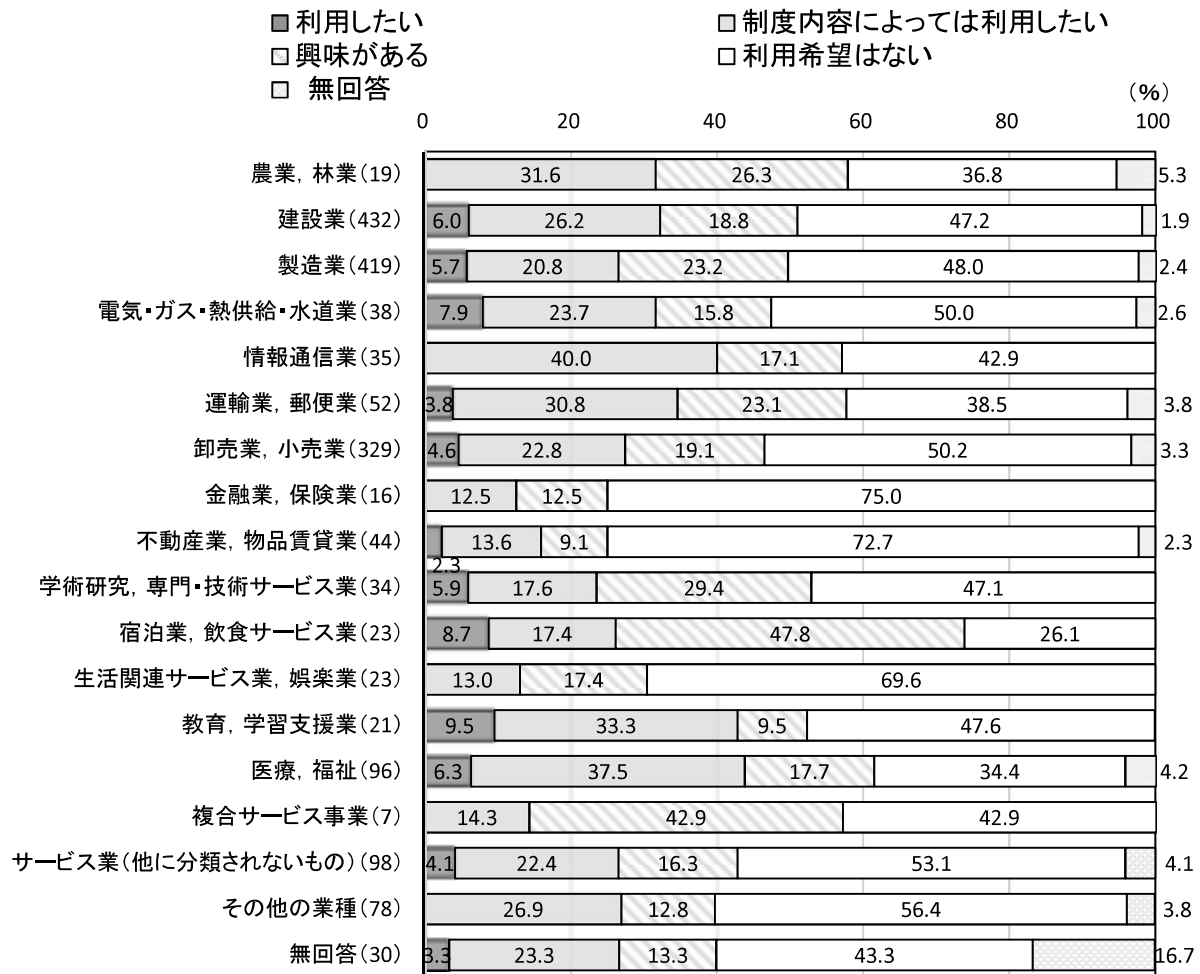
- 「浜松市奨学金返還支援事業」について、「利用したい」、「制度内容によっては利用したい」、「興味がある」と前向きな回答の合計は 48.8%となっている。
 - 業種別において、回答社数が 10 社以上の業種でみると、「利用したい」、「制度内容によっては利用したい」の合計割合が、「医療・福祉」(43.8%)、「教育・学習支援業」(42.8%)、情報通信業(40.0%)で 4 割以上となっている。
 - 従業員別において、「利用したい」の割合は「100～299 人」(14.0%) が最も高く、「利用したい」、「制度内容によっては利用したい」の合計割合は、「100～299 人」、「300 人以上」で 4 割以上となっている。
- ※奨学金返還支援事業は中小企業が対象のため、大企業は対象外となる。

図表 2 1 - 1 「浜松市奨学金返還支援事業」の利用希望



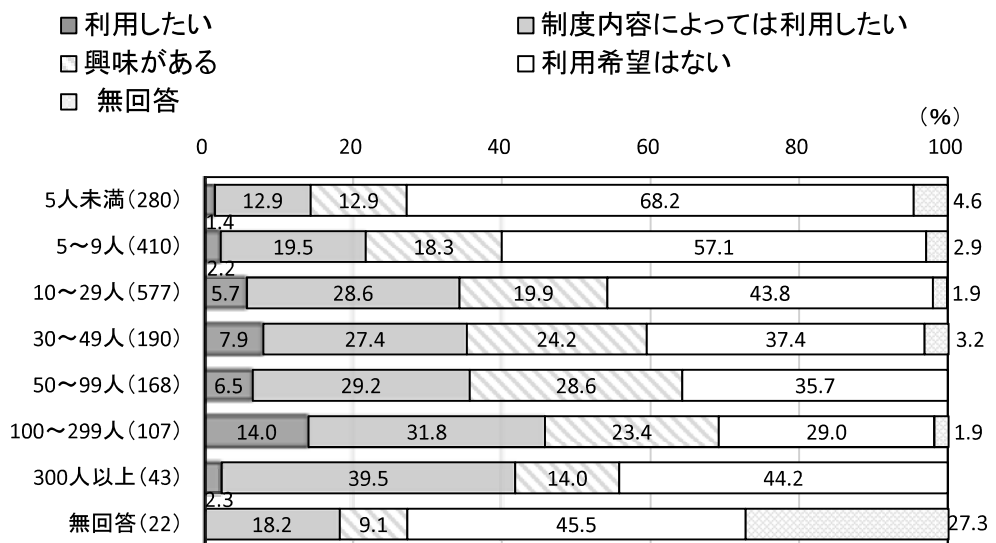
(全体数 : 1,797 社)

図表 2 1 - 2 業種別 「浜松市奨学金返還支援事業」の利用希望割合



(社) ※回答 2 社以下の業種を除く。(全体数 : 1,794 社)

図表 2 1 - 3 従業員規模別 「浜松市奨学金返還支援事業」の利用希望割合



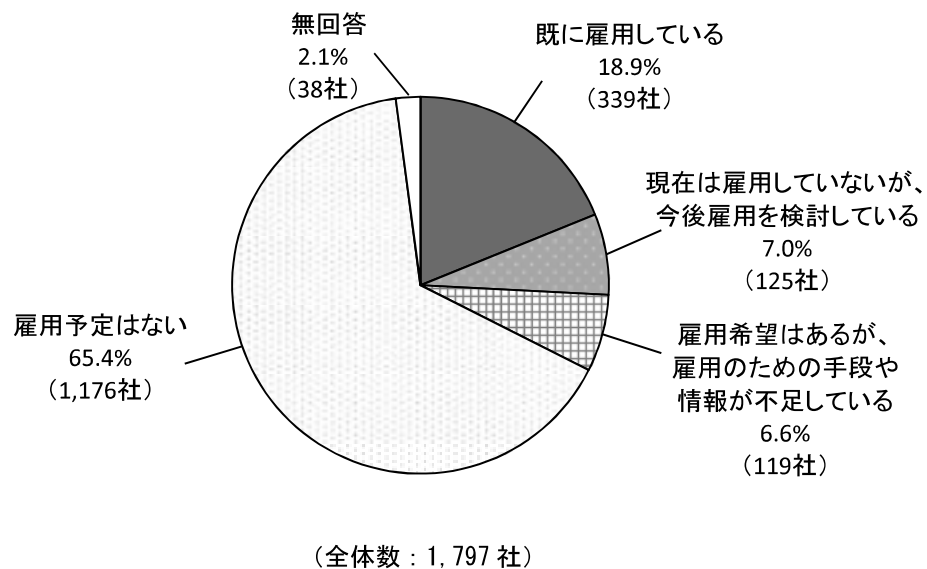
(社) (全体数 : 1,797 社)

(7) 外国人材の雇用状況について

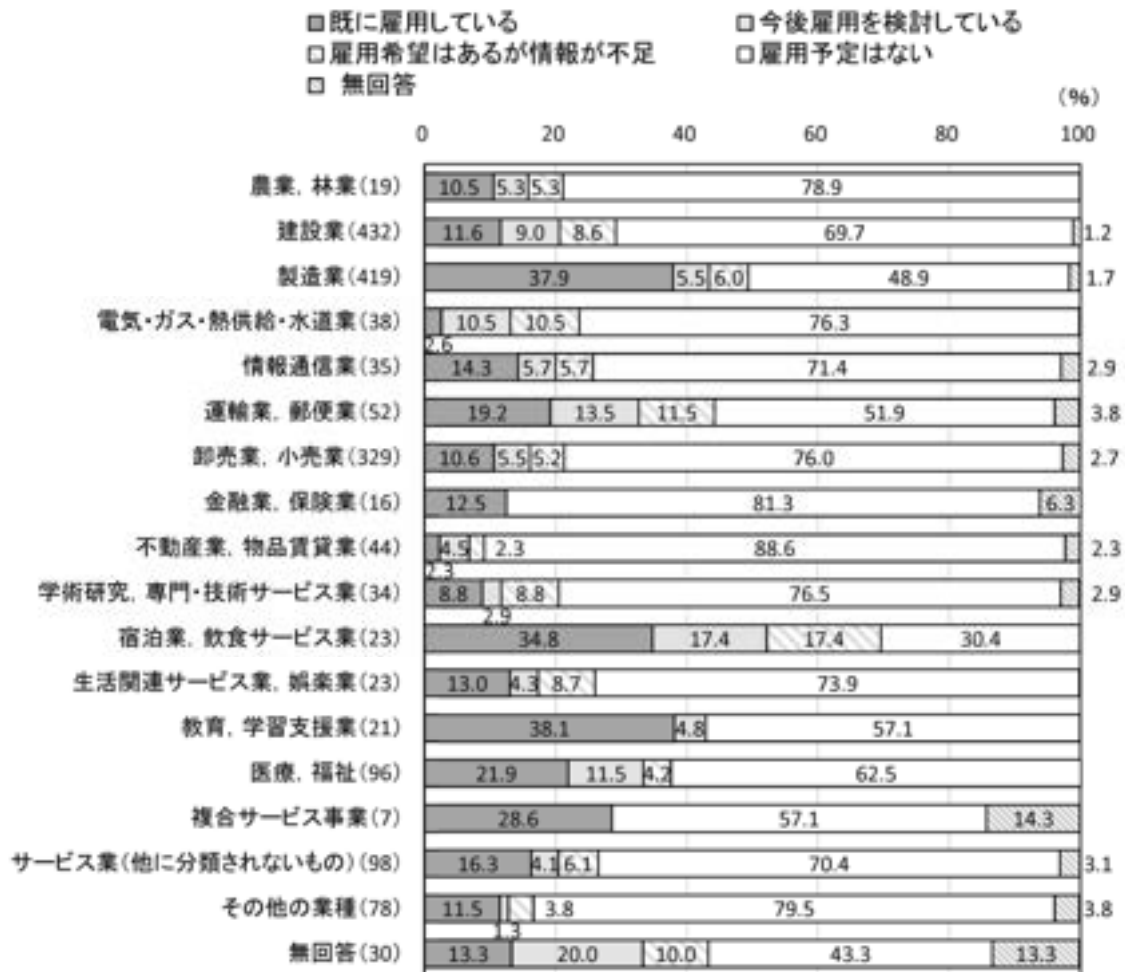
●外国人材の雇用状況

- 外国人材の雇用状況について、「既に雇用している」は 18.9%で、「今後雇用を検討している」企業は 7.0%であった。「雇用希望はあるが、雇用のための手段や情報が不足している」(6.6%)までを含めると、外国人雇用に前向きな企業の割合は 32.5%となった。
- 業種別でみると、「既に雇用している」の割合は、「教育, 学習支援業」(38.1%)が最も高く、「製造業」(37.9%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(34.8%)と続いている。また、外国人雇用に前向きな業種は、「宿泊業, 飲食サービス業」(69.6%)、「製造業」(49.4%)、「運輸業, 郵便業」(44.2%)の順となっている。
- 従業員別でみると、「既に雇用している」の割合は、「300人以上」(62.8%)が最も高く、「100~299人」(51.4%)が続いており、従業員数の多い企業ほど、外国人を「既に雇用している」割合が高くなっている。

図表 2 2 - 1 外国人材の雇用状況

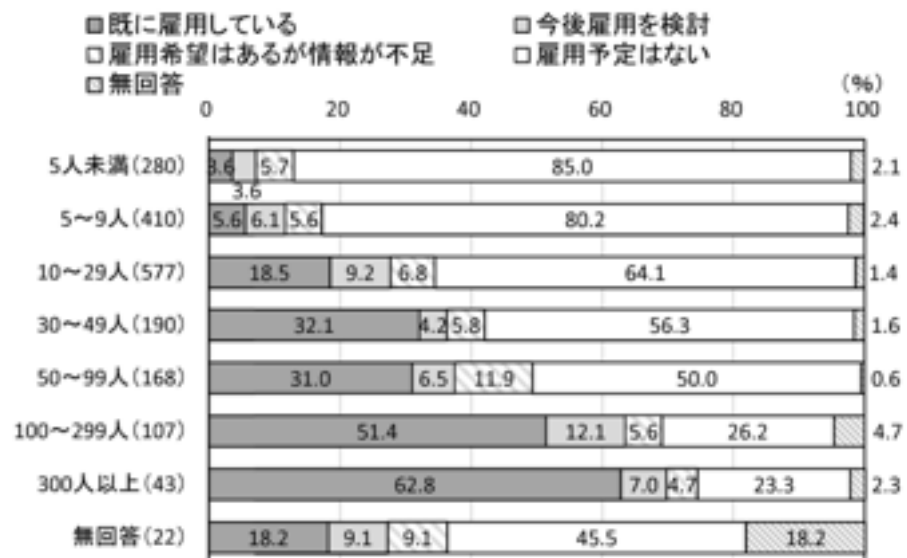


図表 2 2 - 2 業種別 外国人材の雇用状況



(社) ※回答 2 社以下の業種を除く。(全体数：1,794 社)

図表 2 2 - 3 従業員規模別 外国人材の雇用状況



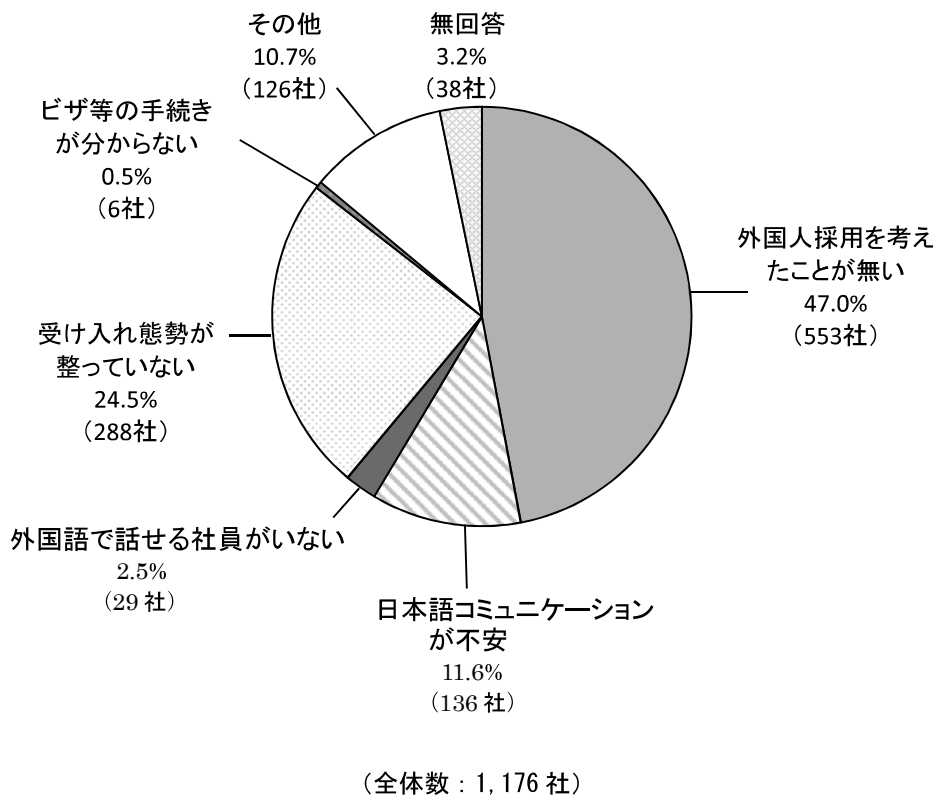
(社) (全体数：1,797 社)

Ⅶ. 浜松市内企業

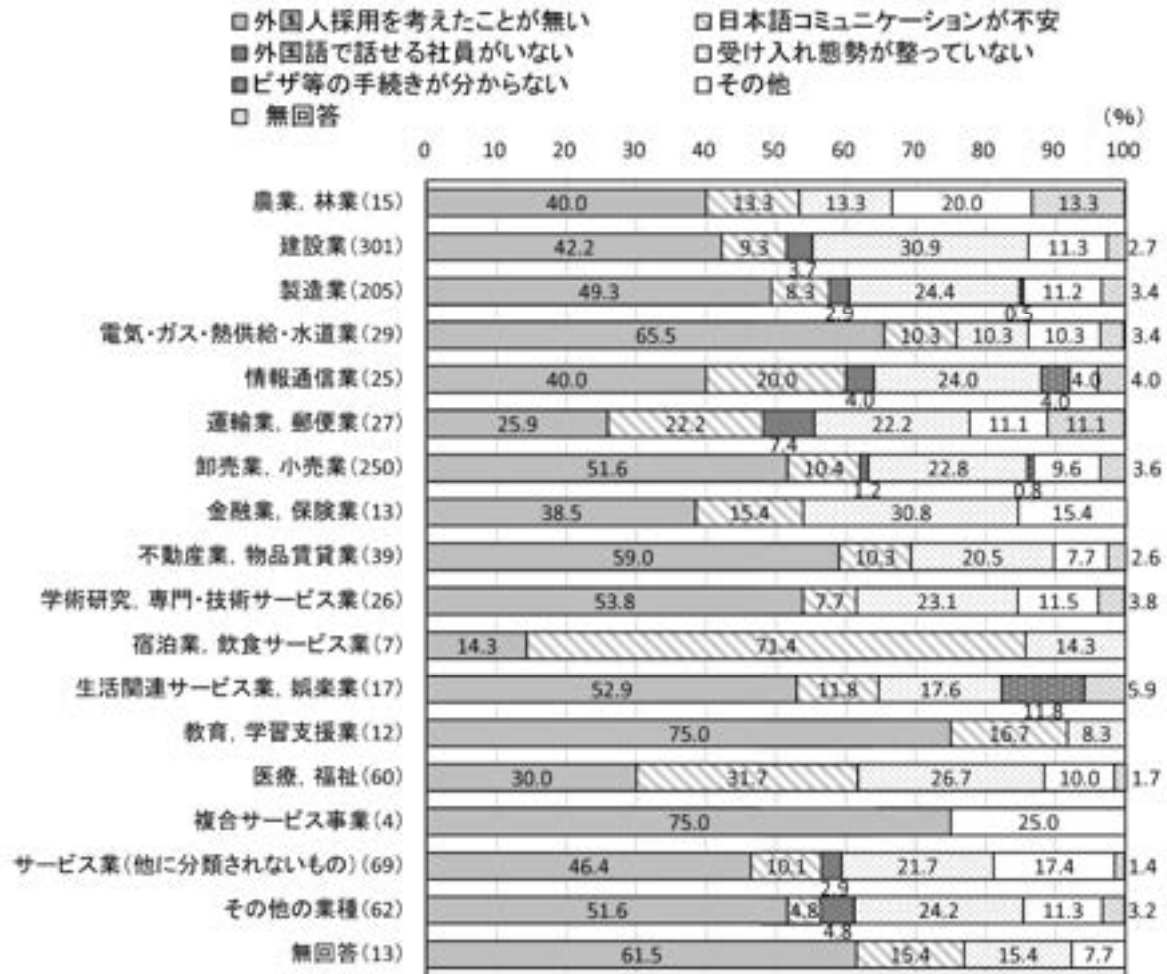
●外国人材の雇用予定がない理由について

- 外国人材の「雇用予定がない」企業において、その理由としては「外国人材採用を考えたことがない」(47.0%)が最も多く、「受け入れ態勢が整っていない」(24.5%)、「日本語コミュニケーションが不安」(11.6%)が続いている。
- 業種別でみると、ほとんどの業種において「外国人材採用を考えたことがない」が「雇用予定がない」理由の主な要因となっているが、「宿泊業・飲食サービス業」においては「日本語コミュニケーションが不安」が突出して多く、「医療・福祉」においても要因として最大の割合となっている。
- 従業員規模別では、規模が小さい企業ほど「外国人材採用を考えたことがない」の割合が高くなっているが、「300人以上」の企業は「外国人材採用を考えたことがない」「日本語コミュニケーションが不安」の割合が共に40%と高くなっている。

図表 2 3 - 1 外国人材の雇用予定がない理由

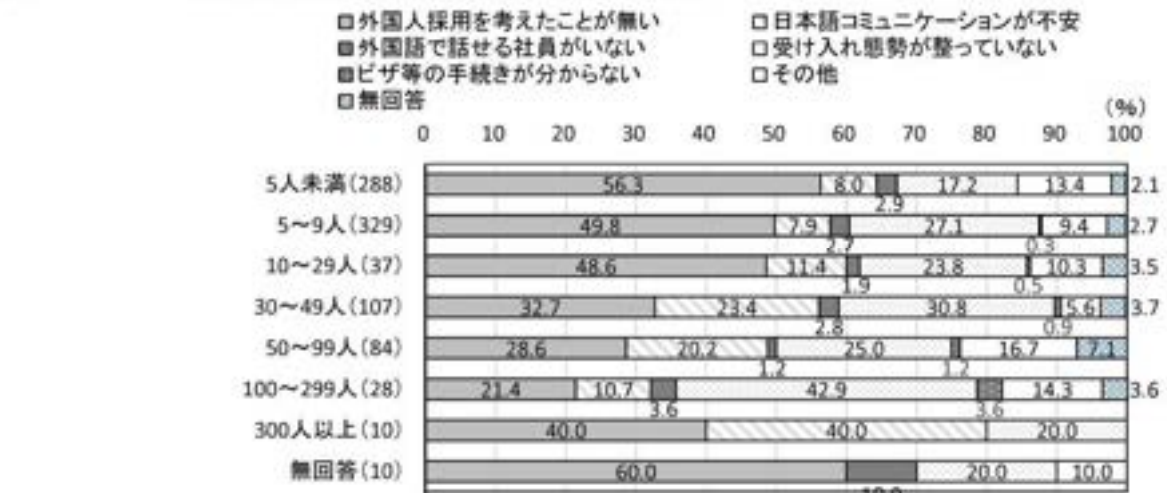


図表 2 3 - 2 業種別 外国人材の雇用予定がない理由



(社) ※回答数1社の業種を除く。(全体数：1,174社)

図表 2 3 - 3 従業員規模別 外国人材の雇用予定がない理由



(社) (全体数：1,176社)

3. ヒアリング報告

アンケートに基づいて浜松市内企業に実施したヒアリング内容について、以下のとおり報告を行う。

■現在の雇用者の状況について

雇用者の状況に不足感があると答える企業が多数みられる。新卒者数が減少傾向にあることに加え、DXや働き方改革の推進や長期化したコロナ禍での事業活動が復調傾向にあることによる人手不足などが起因している。

■新卒採用について

1. 採用実績

新卒者の採用状況については、企業によりばらつきがあるものの、令和4年3月の新卒者を採用できた企業においては、必要な人数に対して充足した採用が出来た企業は多かった。一方、新卒者の採用ができなかった企業の割合は増加している。人手不足は大手企業、中小企業を問わず企業経営における課題ともなっており、知名度の乏しい小規模・零細企業などでより採用に苦戦している状況が続いている。

2. 採用予定・採用活動

今後の採用予定について、地元大手企業・中堅規模以上の企業においては、積極的な採用意向が聞かれるが、小規模・零細規模においては、会社の将来性や採用に関わるコストなどの面から消極的な意見も聞かれる。

採用につながる（効果があった）活動としては、「自社企業説明会」、「大学内の合同企業説明会」、「職場体験・インターンシップ」等があげられ、長引くコロナ禍での採用活動でオンライン対応などが増えたものの、学生と直接接することができる活動が目立った。また、今後取り組みたい活動としては「SNSの活用」や「社員・知人からの紹介」、「行政の就職情報サイト」、「大学からの紹介・推薦」があげられた。また、大手民間就職サイトを利用したいが、費用確保が難しいとの意見も聞かれた。

学生との関係構築、自社事業への理解を促す、就職後のミスマッチの解消という点で、インターンシップは効果的とされているが、コロナ禍において、インターンシップの中止を強いられた企業も聞かれ、医療・福祉関連では職場実習が叶わず、業務の内容を示しきれなかったという声も聞かれる。

人口減少により大学新卒者も減少しているという構造的な問題に対応するため、従来、大学生の新卒者のみを採用していた企業においても、高校生を採用して人手を確保しようとする動きが見られる。この場合、社内での育成体制の強化も課題となってくる。

■中途採用について

製造業や医療・福祉、建設業で即戦力となる中途採用者の人数が多かったほか、運輸業においても、中途採用を実施した企業の割合は高かった。採用に効果があった活動としては「社員・知人からの紹介」、「人材紹介会社の利用」があげられた。また、今後取り組みたい活動としては、新卒者の採用と同様、「行政の就職情報サイトの活用」、「SNSの活用」とする意見が多くなっている。「新聞求人欄の利用」は効果が薄いとのこと。

■新卒・中途採用に関する浜松市への要望について

採用活動に関する要望として、行政 Web サイトの充実、職業相談を行うコーディネーターの設置のほか、UIJ ターン求職活動費への助成など経済的な支援を拡充する意見や実施している施策を広く周知してほしいという期待の声が多かった。ヒアリングでは、就職情報サイト利用料の助成などの要望も聞かれた。また、採用活動に関する情報や企業の情報だけでなく、浜松市として街並みやインフラ、子育て支援や医療費負担など、直接的に雇用に影響しないと思われる部分の整備、制度拡充を進めた上で、県外の若い世代に魅力を発信することを求める声が聞かれた。

■その他

コロナ禍においては、訪日外国人も減少し、外国人採用にも苦戦したが、日本人の採用が進まない状況下においては、今後は再度外国人の雇用を増やさざるを得ない。一方、過去の採用時においては、トラブルの発生や管理面の難しさなども雇用維持の障壁となったという声は多く、外国人の雇用に対する行政支援を求める意見が聞かれた。